

地球のいのち、つないでいこう



わたしたちは生物多様性に配慮しています。



積水樹脂グループ 環境・社会報告書 Environmental & Social Report 2016



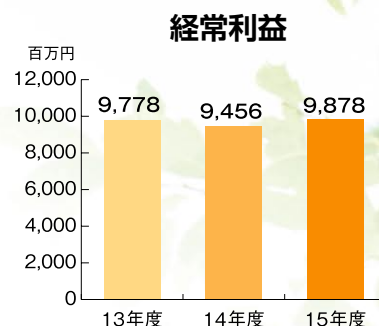
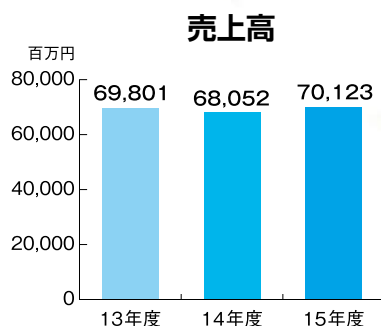
積水樹脂グループは、価値ある製品の創造を通じて 社会の福祉と進歩に貢献します

会社概要

社 名 積水樹脂株式会社
 本店所在地 〒530-8565 大阪市北区西天満二丁目4番4号
 設立年月日 1954年(昭和29年)11月26日
 代表者 福井 彌一郎 (代表取締役会長 兼 CEO)
 馬場 浩志 (代表取締役社長 兼 COO)
 U R L <http://www.sekisuijushi.co.jp/>
 資 本 金 12,334百万円

連結業績等 (2016年3月31日現在)

売 上 高 70,123百万円
 経 常 利 益 9,878百万円
 従 業 員 数 1,411名
 連結対象子会社 29社
 持分法適用会社 2社



積水樹脂グループのグローバルネットワーク

海外グループ会社(グローバル)

積水樹脂株式会社
(Sekisui Jushi Corporation)

Sekisui Jushi Europe Holdings B.V.
欧州における持株会社

Sekisui Jushi Strapping B.V.
梱包用結束バンドの製造・販売

Jislon (Europe) B.V.
交通安全資材の販売

Sekisui Jushi(Thailand) Co.,Ltd.
自動車部品関連製品の製造・販売
及び射出成形金型の製造・加工・販売

無錫積水樹脂有限公司
(Wuxi Sekisui Jushi Strapping Co.,Ltd.)
梱包用結束バンドの製造・販売

Summit Strapping Corporation
梱包用結束バンドの製造・販売

国内グループ会社

東北積水樹脂株式会社 (宮城)
 関東積水樹脂株式会社 (群馬)
 積水樹脂キャップアイシステム株式会社 (東京)
 日本ライナー株式会社 (東京)
 積水樹脂プラメタル株式会社 (長野)
 エスジェイシー寿株式会社 (三重)
 スペーシア株式会社 (滋賀)

オーミテック株式会社 (滋賀)
 積水樹脂電子テクノ株式会社 (滋賀)
 積水樹脂商事株式会社 (大阪)
 積水樹脂産商株式会社 (大阪)
 サンエイポリマー株式会社 (山口)
 宮崎積水樹脂株式会社 (宮崎)
 ロードエンタープライズ株式会社 (鹿児島)

土浦つくば積水樹脂株式会社 (茨城)
 北陸積水樹脂株式会社 (石川)
 滋賀積水樹脂株式会社 (滋賀)
 広島積水樹脂株式会社 (広島)
 その他機能分社

Contents



遮熱舗装材による暑さ対策(日本ライナー株)



森林保全活動(滋賀)



創エネ・あかりパーク®への出展

事業概要	3
トップメッセージ	5
CSV報告	7
環境報告	15
第5次環境3ヵ年計画の実績	16
事業・製品による環境貢献	17
事業活動における環境負荷の低減	19
リサイクルへの取り組み	21
生物多様性の保全	23
サイトレポート	27
社会性報告	35
コミュニケーション活動	36
社会貢献活動	37
従業員と社内風土	39
労働安全衛生活動	41
品質管理活動	42
経営基盤の強化	43
データ編	45

本報告書の対象

■対象期間

2015年度

(国内グループ会社は2015年4月1日から2016年3月31日まで)
(海外グループ会社は2015年1月1日から2015年12月31日まで)

※重要事項については、2015年度以前・以降のものも報告しています。

■対象範囲

積水樹脂株式会社及び

連結対象の国内・海外グループ会社

※重要事項については、上記以外の海外グループ会社についても対象としています。

※2015年3月20日に連結子会社化した日本ライナー(株)を、環境データの集計範囲に追加しました。

編集方針

本報告書は、当社グループの環境・社会活動についてご報告するとともに、環境・社会活動のさらなる向上を目指し、ステークホルダーのみなさんとコミュニケーションをはかることを目的として発行しています。また、本報告書は会社案内も兼ねて作成し、当社グループの理念、事業活動、製品などについても報告しています。なお、掲載項目については、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考にしながら、当社グループの活動に照らして、重要な項目に絞り報告しています。

表紙について

表紙では、当社グループにおける実際の環境・社会活動の写真を使用しています。

- ・西の湖ヨシ刈りボランティア(滋賀)
- ・琵琶湖森林づくりパートナー(滋賀)
- ・森林(もり)の里親(長野)
- ・日本海沿岸松林美観維持活動(石川)
- ・環境コミュニケーション「とんぼ観察会」(滋賀)
- 「工場見学会」(滋賀)



事業概要

事業分野別 製品のご紹介

積水樹脂グループは、独自の技術により
特色ある製品の事業化をはかっています

交通・景観事業

交通環境資材、景観資材の総合メーカーとしての技術力・提案力を活かし、安全・安心な道づくり、まちづくりに貢献します。

防音壁



統一型防音壁+透明板

道路標識



太陽電池式照明灯「ソーラールミT2」+ 路側標識

サイン、看板



観光案内サイン

路面標示材



シート標示材「ジスラインS」

保安用品



車線分離標「ポールコーン」

電子システム製品



視線誘導発光体 帯状ガイドライト

道路反射鏡



ハイドロクリアンミラー

交通安全資材



視線誘導標「デリニエーター」

路面標示塗料



「ロードライン3000」
(日本ライナー株式会社)

舗装材



遮熱性舗装材「ATTSU-9Road」
(日本ライナー株式会社)

仮設規制材



樹脂製規制材「バリロード」
(日本ライナー株式会社)

維持メンテナンス



剥落防止工事
(日本ライナー株式会社)

ソーラー照明灯



冠水対応ソーラー照明灯

防護柵



勾配自在柵「FXTC」

車止め



弾性車止め「DK-5」

組立歩道



コンクリート壁後付け
階段システム

高欄



橋梁用投物防護柵
「クラスターバリア」

公園資材



災害対応ベンチ
「かまどベンチ」

シェルター



通路シェルター
「FTS-S24」

スポーツ施設事業

耐久性・安全性に加え、すぐれたプレー性を兼ね備えた人工芝「ドリームターフ」は、その品質が評価され、全国の学校や自治体のグラウンドにご採用いただいています。

スポーツ用人工芝



野球場

ロングパイル人工芝「ドリームターフ」



小学校グラウンド

ロングパイル人工芝「ドリームターフ cool」

エクステリア用人工芝



公園

人工芝「ガーデングラス」

住建事業

景観に調和するシンプルなデザインでありながら、騒音などの住環境を取り巻く諸問題の解決に貢献する高機能製品を提供しています。

メッシュフェンス



物流センター
メッシュフェンス「G0」

めかくし塀



工場外構
めかくし塀「B型〈簡易遮音タイプ〉」

防音めかくし塀



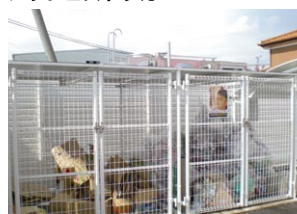
保育園外構
防音めかくし塀「PS-4型」

縦格子フェンス



縦格子フェンス「ETW50HC」

メッシュストッカー



大型メッシュストッカー

自転車置場

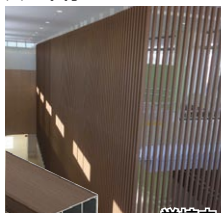


サイクルシェルター「GRシリーズ」

人工木・建材事業

独自の技術により、省資源化や長寿命化を実現した、人工木材やメタカラー建材をはじめ、騒音対策が可能な高機能面材など様々な建築内外装材を提供しています。

人工木材

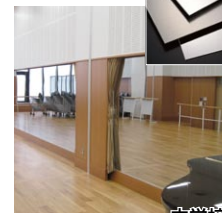


角型テンダーウッドルーバー材
学校内



スーパーオレンジウッドデッキ材
商業施設

内装建材



メタカラー建材鏡面内装材「SKW」
中学校

仮設防音パネル資材



ブラメタル「ビルガード」
(積水樹脂ブラメタル株)

民間分野

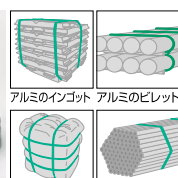
総合物流資材事業

梱包用結束バンド「PPバンド」をはじめ、梱包資機材、デジタルピッキングシステムなど多彩な製品を品揃えし、物流資材の総合メーカーとして、作業の効率化・合理化などに貢献します。

梱包用結束バンド



重梱包用PETバンド



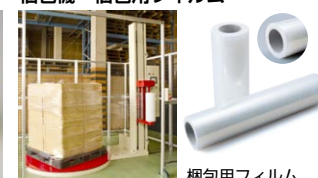
アルミのインコット
アルミのピレット
繊維ペール梱包
鋼管六角梱包

梱包用結束バンド



機能性バンド「ゆうバンド」

梱包機・梱包用フィルム



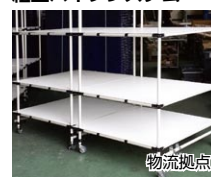
自動梱包機
梱包用フィルム「レスコア」

デジタルピッキングシステム



アンサーキット
(積水樹脂キャップアイシステム株)

組立パイプシステム



連結台車
(スペースシア株)

OPPフィルム



花束用フィルム
(サンエイポリマー株)

自動車部品関連製品



ドア内装
車内ミラー
(Sekisui Jushi(Thailand) Co.,Ltd.)

アグリ事業

耐久性・作業性に優れた農業・施設園芸資材が、快適な農業環境づくりに貢献します。

農業資材



トンネル支柱



農業ハウス用資材「パイライン」

獣害対策



成木保護ネット

園芸資材



園芸用ボール「ニューセキスイボール」

トップ メッセージ

積水樹脂グループは、事業を通じて 「社会的な課題の解決」と「企業の成長」の 両立を実現します



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

積水樹脂グループのCSV

私たち積水樹脂グループは、「価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という経営理念のもと、事業を通じて「社会的な課題の解決」と「企業の成長」を両立させることを目指して、事業活動を進めております。この考え方は、「CSV(共有価値の創造)」の考え方に沿うものであり、当社グループが社会から信頼され、ともに成長する原動力となっております。

私たちを取り巻く社会的課題は数多くありますが、当社グループは「安全・安心」、「環境保全」をキーワードとして、「安全・安心な道づくり」、「災害に強いまちづくり」、「製品を通じた環境負荷の低減や住環境を取り巻く諸問題の解決」などに向けた取り組みを積極的に進めております。

CSV (共有価値の創造)とは

社会問題の解決と企業の成長を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組みです。

例えば、騒音は、日常生活に深く関わった問題であり、その対策は社会的課題とされています。当社グループは、交通環境資材メーカーとしての強みを活かし、この課題の解決に貢献したいと考え、かねてより道路の騒音対策製品の開発・提案を行ってまいりました。高速道路の防音壁など、公共分野の騒音対策で求められる製品の品質・性能基準は、厳しいものでしたが、それに応えるべく技術を磨いた結果、防音技術は当社グループのコア技術の一つとなりました。その防音技術を活かし、現在は、道路などの公共分野だけでなく、工場、住環境などの民間分野における様々な騒音対策製品を開発し、快適な生活環境の実現に貢献しております。

騒音対策以外にも、少子高齢化、グローバル化の進行など、我々を取り巻く環境は常に変化し、それに伴い社会的な課題も変わっております。当社グループは、このような変化にスピードをもって対応し、事業活動を通じて一つひとつ社会的課題の解決に貢献することで、新たな価値を創造したいと考えており、その実現により社会とともに持続的な発展を続けてまいります。

全員参加の環境活動で着実な成果

環境活動としましては、中期的な活動計画として「第5次環境3ヵ年計画(2013～2015年度)」を策定し、全員参加で推進してまいりました。その結果、設定した全18項目の目標のうち、14項目で目標を達成し、取り組みの拡大をはかることができました。特に、最終年度となる2015年度においては、エネルギー転換によるCO₂排出量削減や「第5回生物多様性全国ミーティングin滋賀」での当社の環境活動事例発表など、環境負荷の低減や生物多様性保全の面で成果を生み出すことができました。

今年度からは、より高い活動目標を掲げた「第6次環境3ヵ年計画(2016～2018年度)」を策定し、取り組みを更に強固なものにしてまいります。

社会貢献活動も積極的に

社会貢献活動としましては、継続して行っております「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや、森林保全活動及び環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動に加え、経済産業省などが共催する「創エネ・あかりパーク」への協賛を行うなど、企業としての社会的責任を果たすべく、活動を積極的に推進しました。

今後も当社グループの事業と関連する諸団体と連携し、社会貢献活動に取り組んでまいりたいと考えております。

当社グループは、多岐にわたる社会の要請に応えることで、社会とともに継続的な成長を実現するべく、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを一層深めていきたいと考えております。

今後とも、貴重なご意見、ご指導をいただければ幸いです。

経営理念

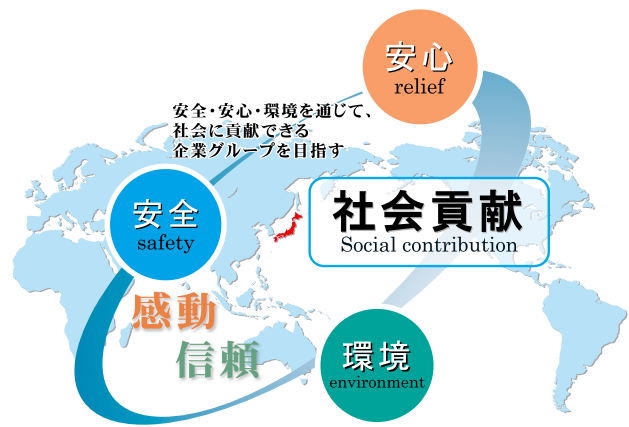
積水樹脂株式会社は、プラスチックと金属、繊維その他の物質とを結びつけた、価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献し、会社の限りなき発展と従業員の豊かな生活を実現する。

経営理念を補完するべく、目指すべき姿を明確化

経営ビジョン2020(2010年策定)

『価値ある製品の創造を通じて“世界の安全・安心” “地球環境の保全”に貢献し、世界中の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループ』を目指します。

～Hybrid Value Companyを目指して～





CSV
報告

「安全・安心」、「環境保全」をキーワードに 社会的課題を解決し、CSVを実現します

積水樹脂グループは、「価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という経営理念のもと、「安全・安心」、「環境保全」をキーワードとした製品づくりで社会に貢献したいという想いで企業活動に取り組んでおり、事業を通じて社会的な課題に対する解決策を提供することにより、CSVの実現を目指しています。

CSV報告では、当社グループのCSVの考え方や主要なCSVテーマに対する活動事例をご紹介します。

社会とともに積水樹脂グループが成長



経営理念

積水樹脂株式会社は、プラスチックと金属、繊維その他の物質とを結びつけた、価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献し、会社の限りなき発展と従業員の豊かな生活を実現する。

経営ビジョン

“安全・安心” “地球環境の保全” に貢献する取り組みをグローバルに展開

CSV: Creating Shared Value (共有価値の創造)

社会問題の解決と企業の成長を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組みです。

当社グループの主要なCSR活動は、環境報告(P.15～)、社会性報告(P.35～)をご参照ください。

CSV 社会と共有できる価値の創造

事業を通じて社会的な課題に対する解決策を提供することが、積水樹脂グループのCSVです。
「安全・安心」、「環境保全」をキーワードに、取り組みを進めています。

キーワード	主要なCSVテーマ	主要な取り組み
環境 保全	■ 地球環境調和型製品を通じた社会貢献 地球環境調和型製品を通じて、環境負荷の低減や住環境を取り巻く諸問題の解決に貢献	■ 暑さ対策 ▶ P. 9 ■ 物流における廃棄物抑制対策 ▶ P.10 ■ 騒音対策 ▶ P.11
	■ 災害に強いまちづくり 減災・防災製品を通じて、災害に強いまちづくりに貢献	■ 減災・防災対策 ▶ P.12
安全 安心	■ 安全・安心な道づくり あらゆる人・モノが「安全・安心」に通行できる交通環境づくりに貢献	■ 逆走防止対策 ▶ P.13 ■ 視線誘導による事故防止対策 ▶ P.14

地球環境調和型製品を通じた社会貢献①

暑さ対策

地球温暖化の進行にともない都心部のヒートアイランド対策や熱中症対策が社会的な課題となっています。この課題を受けて、当社グループは、路面やスポーツフィールドの温度上昇を抑制する高機能製品を開発し、提案を進めています。

活動報告

遮熱舗装材によるヒートアイランド対策

当社グループ会社である日本ライナー(株)は、路面の蓄熱を抑え、路面温度の上昇を抑制する遮熱舗装材を通じて都心のヒートアイランド対策に取り組んでいます。

路面用太陽熱高反射(遮熱)水性塗料「ニッペーブ RSクールW」



近赤外線を効率的に反射することで、路面の蓄熱を抑え、路面温度の上昇を抑制します。(日本ライナー(株))

超低臭型道路用遮熱舗装「ATTSU-9Road」



路面温度上昇の原因となる近赤外線を反射させる遮熱性顔料を含む遮熱舗装です。(日本ライナー(株))

人工芝による温度上昇抑制対策

年々、夏の暑さは厳しさを増す中、屋外でのスポーツは、熱中症の危険性が高くなっています。そこで、当社は人工芝のヤーン(芝葉)に熱反射性能を付加し、太陽光の吸収を抑えることでスポーツフィールドの温度上昇を抑制する製品を開発し、提案を進めています。

ドリームターフクールシリーズ

当社のロングパイル人工芝「ドリームターフ」は、全シリーズで、一般的な人工芝に使われるヤーンをはるかに上回る「日射反射性能」を備えるモノフィラメントヤーンを採用。ヤーンの温度上昇を抑えます。また、充填材の温度抑制チップ「クールフィル」と組み合わせることで、人工芝表面温度の上昇を最大15℃(※)抑制することができます。



温度上昇
抑制効果
最大15℃
(※)

(※) 2010.8.6 当社滋賀工場における測定結果。社内試験における測定値であり、保証値ではありません。

人工芝は子どもたちの安全・安心にも貢献します

当社の人工芝は、クッション性が高く、人や環境にやさしい素材を使用しているため、子どもたちが思い切り遊べる庭園造りに貢献します。近年は、保育園や幼稚園での採用が増えています。



地球環境調和型製品を通じた社会貢献② 物流における廃棄物抑制対策

物流の発展により、注文した商品がすぐに私たちの手に届くようになりました。日々の暮らしが便利になる一方で、大量に発生する商品の梱包・包装資材の処理が社会的課題となっています。当社グループは、かねてより機能的で、廃棄物の抑制にも貢献する梱包・包装資材を提供してきましたが、近年はプラスチック製の新たな重梱包資材を開発し、提案を進めています。

活動報告

機能的で、廃棄物の抑制にも貢献する様々な製品を開発・提供

紙管の代わりに再利用可能なプラスチック管を採用した製品や、再生原料を使用したリサイクル製品、CO₂削減や廃棄物削減など環境負荷低減に貢献する環境配慮型製品もラインナップしています。



包装材のコアとして繰り返し使用することができます。
(サンエイポリマー株式会社)



再生ポリプロピレンを使用した環境配慮型PPバンドのスタンダード。



手に優しく、開梱後のバンドもかさばりません。



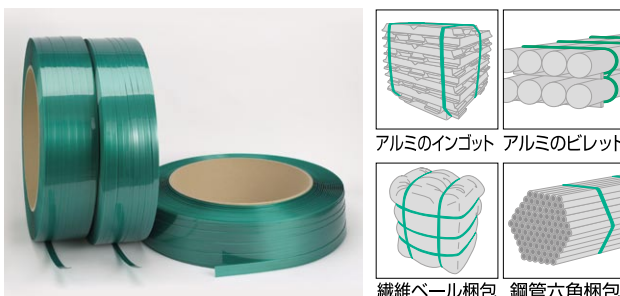
荷物に合わせてフィルムの巻き回数を細かく設定できるため包装材の使用量削減が可能です。

プラスチック製の新たな重梱包資材を開発

従来、重量物の結束には、金属製の帯鉄が用いられることが一般的でした。当社グループは、帯鉄と比較して、環境に優しく、機能性に優れたプラスチック製の重梱包資材「ペットバンドHSテナックス」を開発しました。

重梱包資材「ペットバンド HSテナックス」とは

PET樹脂を使用した超高強度・強融着の梱包資材です。帯鉄からの切り替えにより結束材使用量が重量で1/4となります。また、プラスチック製で適度な伸びがあるため、帯鉄に比べて開梱作業時の結束材の跳ね返りによるケガの心配が少ない安全・安心な製品です。



<主な特徴(帯鉄との比較)>

- **結束材の使用量の低減が可能**
プラスチック製なので帯鉄からの切り替えにより結束材の使用量が重量で1/4となります。
- **錆移りがなく商品を傷つけにくい**
プラスチック製なので錆びず、表面がソフト。帯鉄に比べ商品が傷みにくい結束材です。(1~2年の屋外保管では帯鉄のような再梱包が必要ありません。)
- **取り扱いが容易・安全**
帯鉄と比較して軽いため、コイル交換作業などの取り扱いが容易かつ安全です。また、ハサミで切れることから開梱作業も容易です。
- **衝撃に強い**
適度な伸びがあるため、落下などの際、衝撃を吸収し、破断しにくい特徴があります。

QRコードで帯鉄との落下強度比較試験をご覧いただけます。



地球環境調和型製品を通じた社会貢献③ 騒音対策

騒音は、日常生活に深く関わった公害であり人体に与える影響が大きいことから、その対策は重要な社会的課題です。当社グループは、公共分野で培ってきた防音技術を活かし、民間分野での騒音対策にも貢献する製品を開発し、提案を進めています。

活動報告

公共分野で培ってきた技術を民間分野に活用しています

当社グループは、長年の道路の騒音対策で培ってきた防音技術を活かし、道路だけでなく建設現場、工場、住環境の騒音対策に貢献する製品を開発し、提案を進めています。

道路の騒音対策

防音壁(統一型・透明板)



優れた防音性と高い遮音性で道路周辺の音環境を改善します。

建設現場の騒音対策

「ビルガード」



防音性能に加え、美観にも配慮した仮設の防音パネルです。
(積水樹脂プラメタル株式会社)

工場の騒音対策

「防音アフィラウォール」



設備周りの音環境の改善に役立つ仮囲いパネルです。
(積水樹脂プラメタル株式会社)

工場の安全対策

安全柵(防音タイプ)



「守る・仕切る・遮る」の基本機能に、防音性能を付加した安全柵です。

保育園や幼稚園から発生する音を低減する製品の提案

近年、待機児童の増加が社会的な課題となる中、保育園や幼稚園から発生する音を理由とした周辺住民の反対で開園が中止となるケースが相次いでいます。

当社グループは、この問題の解決に貢献するため、「防音めかくし塀」により快適な保育環境と住環境を両立する提案を進めています。

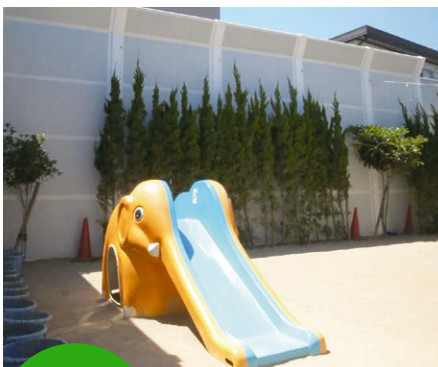
住環境の音対策



防音めかくし塀

防音めかくし塀とは

住環境における日々の騒音を低減するとともに、めかくし機能によりプライバシーを保護します。



イラスト表示

緑化メッシュ添架

約14dB
の
低減効果

機能的な「防音めかくし塀」に明るい印象を与えるイラストを追加したり、壁面緑化を行うことにより温かみのある周辺環境が実現可能です。

当社の音響試験棟半無響室内で、実際の設置状態を想定した音響性能検証試験を実施したところ、壁から2m離れた位置で人が立った高さ(1.2m)では、園内から発生する音を約14db低減できることが確認できました。

音圧レベルの差	音のエネルギー	感じ方
3dB	1/2	辛うじて差が判る
5dB	1/3	はっきり差が判る
10dB	1/10	1/2 倍の差に感じる
20dB	1/100	大差があると感じる

※dB(デシベル)
音の強さの単位。
数値が大きくなると大きな音になります。



当社滋賀工場にある音響試験棟

音響試験棟

当社には、「音響試験棟」という施設があります。これは、防音機能を付加した製品を提供するにあたり、製品の信頼性を確保するため、実際の設置条件を想定した音響性能検証試験を行う施設です。

安全
安心

災害に強いまちづくり 減災・防災対策

東日本大震災や熊本地震の痛ましい被害を繰り返さないため、災害に強いまちづくりの取り組みが全国各地で進められています。当社グループは、阪神・淡路大震災直後から減災・防災に貢献できる製品の研究・開発を本格化させ、これまで様々な減災・防災対策をサポートしてきました。ここでは、近年の取り組み事例をご紹介します。

活動報告

分かりやすい避難情報の提供

外国人を含め直感的に理解できるピクトグラム（図記号）が避難場所へ誘導します。



ソーラー電源付内照式サイン「セーフティブライト」

過去に発生した地震・津波は夜間に発生したケースも多いため、避難誘導サインにソーラー電源灯を付加する提案を進めています。



「ソーラールミT2」+ 柵添架式サイン



冠水対応ソーラー照明灯

避難路の安全対策

津波避難タワーの整備

東日本大震災の教訓より、急ピッチで建設されている「津波避難タワー」の整備にも、当社の手すり柵や転落防止柵が貢献しています。



津波避難タワー



高欄（SP種柵）、転落防止柵（P種柵）



非常時 進入門扉

高台への避難路の整備

高齢者や子供など災害弱者の迅速かつ安全な避難に貢献します。



フレックスロープ（手すり付）



車両用防護柵
転落防止柵
メッシュフェンス

避難場所の災害対応

平常時には、自転車置場や公園資材として利用でき、災害時にはトイレや炊き出し用のかまどとして災害対応に役立ちます。



災害対応トイレ付シェルター
（自転車置場）



災害時



かまどベンチ

積水樹脂グループの「災害に強いまちづくり」に向けた取り組みのあゆみ



●奥尻島避難路向け避難標識の開発
1994年



●NPO防災デザイン研究会への参画
1996年～現在に至る



●津波防災サインの開発
2004年～現在に至る



●東日本復興プロジェクトの設置
2011年～2015年



●減災・災害対応製品展示場の整備
（東北積水樹脂株）2012年～現在に至る

事業概要

CSV報告

環境報告

社会性報告

データ編

安全 安心

安全・安心な道づくり① 逆走防止対策

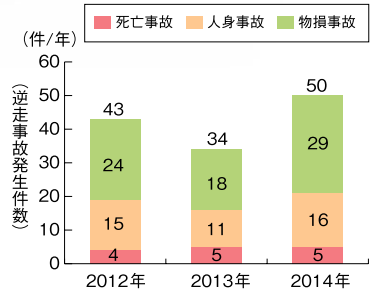
近年、高齢ドライバーなどによる高速道路上での逆走が頻繁に発生しています。高速道路での逆走は、第三者を巻き込んだ重大事故につながる可能性が高く、その対策が社会的な課題となっています。この課題を解決するため、当社グループは、交通安全資材の総合メーカーとしての強みを活かし、現場の状況に応じた効果的な対策を検討し、提案を進めています。

活動報告

現場の状況に応じた効果的な逆走防止対策の提案

逆走による交通事故を防止するためには、注意喚起標識などによる「視覚に訴える対策」やラバーや樹脂製の車線分離標などによる「物理的な抑止対策」といった方法が有効とされていますが、道路線形など現場の状況に応じて効果的な対策は異なります。当社グループは、交通安全資材の総合メーカーとして培ってきた技術力と豊富な製品群を活かし、個々の状況に応じて、最も効果的な対策を検討し、逆走防止対策を提案しています。

逆走事故発生件数の推移



出典:「2020年までに高速道路での逆走事故をゼロに」(2015年11月 国土交通省)



営業担当者、開発・設計担当者、デザイン担当者が連携し、現場に最適な対策を提案

逆走防止対策に当社グループ製品が貢献

国や地方公共団体、高速道路会社などが実施する逆走防止対策に当社グループ製品が貢献しています。

視覚に訴える対策



通常走行時は注意情報が見えなくなるようになっています。



立体的に見える標示材である「ソリッドシート(イメージハンブ)」を用いて、視覚効果により「逆走危険」をドライバーに注意喚起します。

物理的な抑止対策(左折抑止)



ドライバーが誤進入するおそれのある危険箇所に、車線分離標「ボールコーン」を設置することで、逆走の物理的な抑止を図ります。「ボールコーン」は特殊ウレタン樹脂の弾性体で車両が接触してもすみやかに復元します。

「公益財団法人 交通遺児育英会」に対し、「ボールコーン」の収益の一部を寄付する取り組み

2011年より、交通安全に携わる企業として「公益財団法人 交通遺児育英会」に対し、車線分離標「ボールコーン」の収益の一部を寄付する取り組みを継続して行っています。



安全
安心

安全・安心な道づくり②

視線誘導による事故防止対策

ドライバーは、区画線などを目印として運転をしていますが、夜間や霧、降雨、降雪時にはその視認性が著しく低下し、事故につながる危険性が高くなります。この課題を解決するため、当社グループは、かねてより様々な種類の視線誘導標を開発し、視線誘導による事故防止対策に取り組んできました。近年、全く新しい手法で夜間、路面状況に関わらずドライバーに道路線形をわかりやすく伝える視線誘導発光体「带状ガイドライト」を開発し、提案を進めています。

活動報告

様々な種類の視線誘導標を開発し、提供しています

視程不良時にも、路側や道路線形の視認性を高め、ドライバーの視線を正しく誘導するものが視線誘導標です。各現場の道路線形に応じた効果的な視線誘導を実現するため、様々な種類の製品を開発し、提供しています。



デリニューター



フラッシュデリ



ガイドフラッシュ



ナビフラッシュ

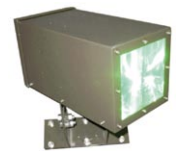
気象条件・地形条件の厳しい区間での視線誘導による事故防止対策

当社グループは、株式会社ネクスコ・エンジニアリング東北と共同で、視線誘導発光体「带状ガイドライト」を開発しました。「带状ガイドライト」を設置した高速道路で、高速道路利用者アンケートを実施した結果、路面状況に関係なく、「視認性がよい」という評価が多く、特に、圧

雪及び積雪路面時の外側線が全く見えない状況下では、「緑の発光ラインがよく見える」という高評価が9割以上を占め、「带状ガイドライト」の高い視認性が確認されました。



LEDと特殊オリジナルレンズを組み合わせ、带状の発光ラインを路面に照射し、外側線の位置を明示



带状ガイドライト

VOICE

北海道大学工学研究院
北方圏環境政策工学部門
技術環境政策学分野教授

萩原 亨氏



「带状ガイドライト」は、既存の視線誘導施設と異なり、路肩の区画線と同じ位置で視線誘導することができます。それにより縦方向だけでなく横方向の位置関係をドライバーに知らせることができ、走行負担の軽減に大きく寄与すると考えられます。「带状ガイドライト」は新しい手法の視線誘導施設であり、他にもさまざまなメリットがあることが想定されるので、今後さらに「带状ガイドライト」による運転負担低減効果と安全性効果を明らかにしていきたいと考えています。



環境報告

「地球のために 子供たちの未来のために」

環境経営理念

我々は、かけがえのない母なる「地球」を、環境破壊・資源枯渇など、地球環境問題から保護することを最重要課題と認識し、地球に優しい環境調和型製品・事業活動を通じて「地球と人類の永続的調和」及び「人間性豊かな生活環境づくり」に貢献します。

環境経営方針

「資源は節減・循環、廃棄はゼロ、環境は改善・保全」

1. 地球環境に対し、「廃棄はゼロ、環境は改善・保全」を通じて社会的責任を果たします。
2. 地球環境調和型製品の開発を通じて、「資源は節減・循環」に貢献します。

環境報告

第5次
環境3カ年
計画の実績

「第5次環境3カ年計画(2013~2015年度)」における実績総括としては、全18項目のうち14項目で目標を達成し、取り組みの拡大をはかることができました

◎:達成度100%以上 ○:達成度90%以上
△:達成度90%未満 ×:達成度50%未満

取り組みの項目			第5次環境3カ年計画 (2015年度目標値)	2015年度実績	評価
事業・製品による 環境貢献	地球環境調和型 製品の拡大	地球環境調和型製品の 売上拡大	地球環境調和型製品の 売上高比率を35%以上	31.7%	○
		地球環境調和型製品の 開発促進	地球環境調和型新製品数 50件/年以上	51件	◎
事業活動における環境負荷の低減	温室効果ガス排出の削減	国内生産事業所 (関係会社含む) ※関係会社はオフィス部門も含む	CO ₂ 排出量を原単位で 2012年度比4.5%以上削減	6.5%	◎
		海外生産事業所 3拠点 ・Sekisui Jushi Strapping B.V. ・Summit Strapping Corporation ・Sekisui Jushi Thailand CO.,LTD.	CO ₂ 排出量を原単位で 2012年度比3%以上削減	4.8%	◎
		国内オフィス (支店営業所)	CO ₂ 排出量を 2012年度比1.5%以上削減	27.3%	◎
	営業活動による CO ₂ 排出量削減	営業車	ハイブリット車、電気自動車の導入率80%	88.7%	◎
	省エネルギーの 推進	国内生産事業所 (関係会社含む)	エネルギー使用量を原単位で 2012年度比4.5%以上削減	6.8%	◎
		国内輸送時	エネルギー原単位を 2012年度比3%以上削減	4.8%	◎
	資源の有効活用	国内生産事業所 (関係会社含む)	廃棄物排出量を原単位で 2012年度比6%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)	2.4%	×
		海外生産事業所 3拠点 ・Sekisui Jushi Strapping B.V. ・Summit Strapping Corporation ・Sekisui Jushi Thailand CO.,LTD.	廃棄物排出量を原単位で 2012年度比3%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)	12.8%増加	×
		国内オフィス (支店営業所)	コピー用紙使用量を 2012年度比5%以上削減	19.4%	◎
	削減 化学物質	国内生産事業所	PRTR法に基づく化学物質排出量原単位を 2012年度比3%以上削減	8.4%	◎
生物多様性への配慮	環境貢献活動	環境保全活動の拡大 従業員への環境教育カリキュラムの設定 (生物多様性保全の取り組み拡大)	森林保全活動参加者(延べ人数):300名	568名	◎
			水質保全活動参加者(延べ人数):100名	99名	○
			海外拠点における環境保全活動の実施	タイ王国でマングローブ植林活動を実施	◎
			事業所に生息する希少種の保護	滋賀工場に生息するカスミサンショウウオの調査・保護 滋賀工場内の生き物調査の実施と希少種保全の開始	◎
	環境コミュニケーションの拡大	自然環境保護団体との連携、及び活動支援	「生物多様性の10年日本委員会」への支援 「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への 参画継続	◎	
		地域住民との環境コミュニケーション 及び環境保全活動の実施	各事業所における地域清掃や植樹活動への参加、地元 小中学校などの工場見学及び、就労体験の実施	◎	

事業概要

CSV報告

環境報告

社会性報告

データ編

環境報告
事業・製品
による
環境貢献

製品の開発・設計から使用・廃棄までの段階で環境に配慮した地球環境調和型製品を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます



地球環境調和型製品とは

社内基準を満たす環境面で有利な製品です

地球環境調和型製品は、以下のいずれかの社内基準を満たす、環境面で有利な製品をいいます。

基準 1

製品のライフサイクルのいずれかの段階において環境負荷を低減させるように設計された製品

基準 2

納入先が指定する環境基準を満足するように設計された製品

基準 3

エコマーク及び各自治体の環境認定基準に適合した製品



地球環境調和型製品の一例



自然気化式の加湿器
「うるおい～ちいさな森～」



灯具のLED省電力化
道路灯、街路灯

CO₂削減
CO₂削減

地境製
環境製

製品売上高比率
31.7%

再生材の利用

廃材(碇子)使用カラーライン

路面標示材「ジスラインカラープラス」

廃タイヤチップ弾性車止め

弾性車止め「DK-5」

再生プロピレンバンド

環境配慮型梱包用結束バンド「フライテックス」

廃プラスチック再生人工木

オレンジウッドデッキ

オレンジウッド かまどベンチ

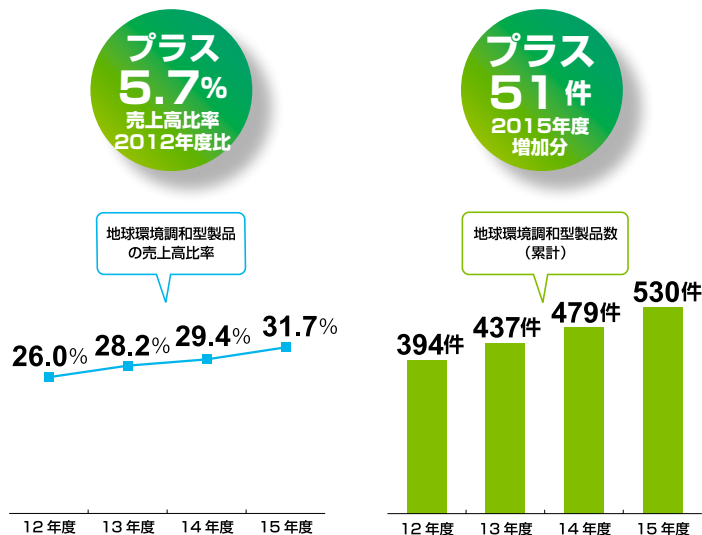
テンダーウッド柵

地球環境調和型製品の売上高比率と新製品数

製品売上高比率は31.7%、新製品数は51件

当社グループは、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みとして、地球環境調和型製品の開発と普及を推進しています。2015年度の地球環境調和型製品の売上高比率は31.7%と、目標の35%には届きませんでした。新製品数としては51件となり、目標を達成しました。

第6次環境3カ年計画がスタートする2016年度では、新たな目標を達成するため、地球環境調和型製品の更なる開発と普及に注力していきます。



地球環境調和型製品の売上高比率は、以下の式により算出します

$$\text{地球環境調和型製品の売上高比率} = \frac{\text{地球環境調和型製品売上高} (\ast 1)}{\text{全製品売上高} (\ast 2)}$$

- (※1) 2002年度以降認定された地球環境調和型製品の当該年度の売上高
- (※2) 当該年度の製品売上高合計

地球調和型製品

製品総数
530件

生産工程での
環境負荷低減



太陽エネルギー
の利用



パネル部材の無溶接化



■使用例



勾配対応柵「フレックスロープ」

離型紙レス



■使用例



貼付式路面標示材「ジスラインS」



冠水対応ソーラー照明灯



SLキャップ 柵支柱取付



「フレックスフラッシュ」



セパレート型ソーラーLED照明灯



「ソーラールミ T-II」
(関東積水樹脂株)



「ポールコーンルミ」

エネルギー使用量、CO₂・廃棄物排出量削減を環境経営の重要課題と位置づけ、生産・オフィス部門でさまざまな取り組みを行っています

生産事業所のエネルギー使用量、CO₂排出量削減への取り組み

エネルギー使用量原単位6.8%削減、 CO₂排出量原単位6.5%削減 (2012年度比)

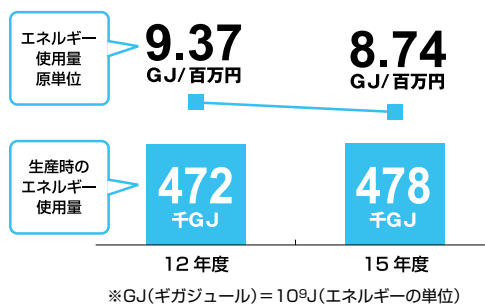
生産事業所において、生産プロセスや空調・照明設備などの改善・適正管理を行い、生産時のエネルギー使用量や、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2015年度は、2012年度比でエネルギー使用量原単位は6.8%、CO₂排出量原単位は6.5%の削減となりました。

今後も、生産プロセスの改善や省エネ設備の導入、エネルギーの見える化・節電対策など、ハード・ソフトの両面から、省エネ活動の強化をはかっていきます。

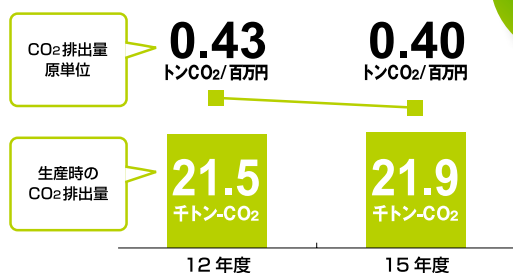
生産時の
エネルギー使用量と
原単位

原単位
6.8%
削減



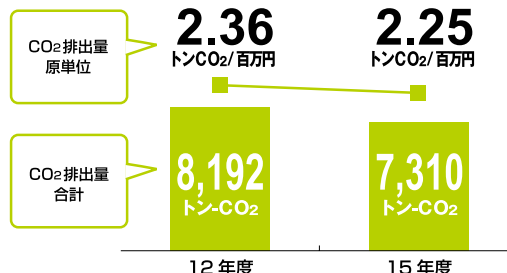
生産時のCO₂排出量と原単位 国内事業所

原単位
6.5%
削減



生産時のCO₂排出量と原単位 海外事業所

原単位
4.8%
削減



(注)海外生産事業所においては、売上高を基準年(2012年)の為替レートで円換算し、原単位を算出しています。

TOPICS

滋賀積水樹脂(株)における「LPガスから天然ガスへの転換」

滋賀積水樹脂(株)では、熱源の一種としてガス燃焼炉を用いていますが、CO₂排出量の削減と経済合理性の追求を目的にガス燃料を2015年8月にLPガスから天然ガスへ転換しました。これにより、当該ガス消費設備のCO₂排出量を大きく削減することができました。また、この転換によりタンクローリーでの輸送も無くなり、輸送過程でのCO₂排出量も削減することができました。



天然ガス受入設備(整圧機)

PRTR法 対象化学物質排出量・移動量削減への取り組み

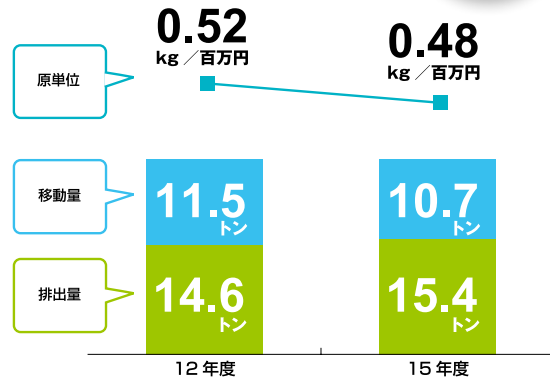
PRTR法(※)対象化学物質を原単位で8.4%削減 (2012年度比)

PRTR法 対象化学物質の削減のために、対象化学物質の非含有タイプ原材料への切り替えや、製造プロセスにおける使用効率の改善などに取り組んでいます。また、当社グループ共通の化学物質管理の指針を策定し、グループ全体で、化学物質の使用量管理、紛失・盗難防止の強化にもつとめています。2015年度のPRTR法 対象化学物質排出量・移動量(原単位)は、2012年度比で8.4%の削減となりました。

(※)PRTR法

PRTR法とは正式名称を「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」といいます。人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について環境中への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を事業者が自ら把握して、行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度です。

PRTR法 対象化学物質
排出量・移動量と原単位



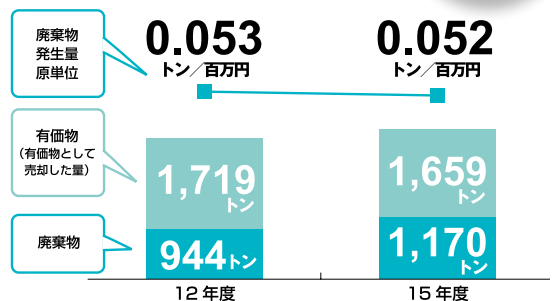
生産事業所における廃棄物削減の取り組み

有価物も含めた廃棄物の削減に取り組んでいます

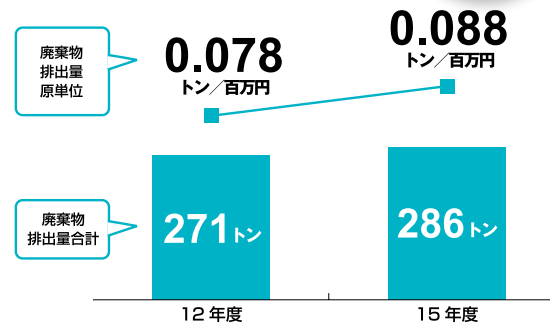
2010年度より、有価物を含めた廃棄物の削減目標を設定し、国内及び海外事業所にて取り組みを行っております。国内生産事業所においては、歩留改善、不良率の低減活動などを推進し2012年度比で廃棄物排出量原単位を2.4%削減することができましたが、生産品種対応による品種替えロスや新規設備立上げによる生産ロスなどの影響もあり、目標の6.0%削減達成には至りませんでした。海外生産事業所においてはSekisui Jushi(Thailand)Co.,Ltd.におきまして、これまで取引先からの材料支給分の廃棄物は取引先にて回収されていましたが、2014年度より自社調達に切り替わり自社で廃棄することになったため海外事業所の廃棄物処理量及び原単位が増加する結果となりました。今後も「3R (Reduce: 廃棄物の発生抑制、Reuse: 再使用、Recycle: 再資源化)活動」を継続するとともに、製品品質の向上、生産時のロスの削減などに取り組む、廃棄物の削減を推進します。



廃棄物排出量と原単位
国内事業所



廃棄物排出量と原単位
海外事業所



(注)海外生産事業所においては、売上高を基準年(2012年)の為替レートで円換算し、原単位を算出しています。

使用済製品の回収・リサイクルにより CO₂の削減に取り組んでいます

広域認定制度を活用した公共用製品のリサイクルへの取り組み

使用済みの樹脂製視線誘導標を 167トン回収・再生(2008~2015年度累計)

資源の有効利用・廃棄物削減のため、当社独自素材であるジスロンパイプを使用した樹脂製視線誘導標(デリニエーター・スノーポール)について広域認定制度の認定を取得しています。(認定日:2008年6月12日、認定番号:第145号)
広域認定制度に基づくリサイクルシステムを構築し、使用後廃棄処理される樹脂製視線誘導標を、再度、原料として活用することで、建設廃材を他分野に流出させず、確実な環境負荷低減をはかっています。

CO₂排出量を95トン(※1)削減 (2008~2015年度累計)

使用済品の回収から再生原料化の過程で発生するCO₂は、バージン原料製造(資源採掘・採取から原料製造)の過程で発生するCO₂の約半分です(※2)。広域認定制度に基づくリサイクルを実践することで、CO₂排出量削減にも貢献しています。



(※1)

広域認定に基づくリサイクルの対象製品

デリニエーター

スノーポール



広域認定制度とは？

製品が廃棄物となったものであって、当該廃棄物の処理を当該製品の製造、加工、販売などの事業を行う者が広域に行うことにより、当該廃棄物の減量その他その適正な処理が確保されることを目的として、廃棄物処理業に関する法制度の基本である地方公共団体毎の許可を不要とする特例制度です。

CO₂排出削減量 年間累積合計 50年杉換算(本) (※3)



(※1) CO₂削減量は、再生原料(樹脂)重量(2008~2015年度実績:132t)に、(※2)のCO₂排出量の差(0.72kg)を乗じて算出しています。

(※2) バージン原料1kgあたりのCO₂排出量:1.43kg(プラスチック廃棄物の処理・処分に関するLCA調査研究報告書(プラスチック処理促進協会)より)
再生原料1kgあたりのCO₂排出量:0.71kg(2008年度の回収・再生実績を基に各工程でのCO₂排出量を算出)

(※3) 50年生のスギ人工林1本当りの年間CO₂吸収量を約14kg(岐阜県の収獲予想表に基づく試算値)として試算しています。
(「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省・農林水産省 林野庁作成の「パンフレットより抜粋。)

TOPICS

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(※4)の把握

地球温暖化防止のためには、「自社の事業活動範囲」の温室効果ガス排出量把握・削減だけでなく、「サプライチェーン全体」を通じた温室効果ガス排出量の把握・削減への取り組みが重要となっています。

積水樹脂グループでは2013年度より、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省・経済産業省)」に基づき社内算定基準を策定し、サプライチェーンにおける温室効果ガスの算定を開始しました。2015年度においては、一部の項目について海外主要生産拠点を含めた算定を開始しました(※5)。今後は算定範囲を更に拡大し、サプライチェーンを通じた温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

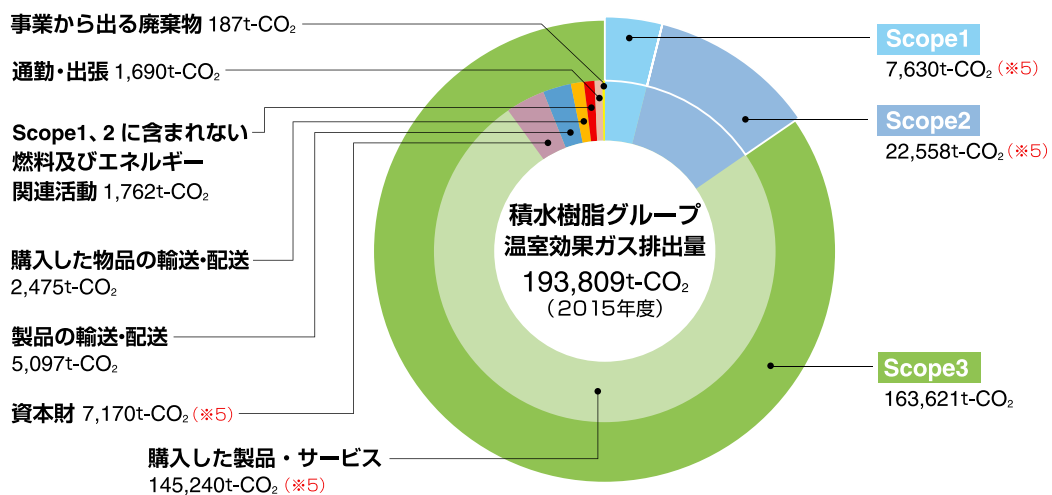
サプライチェーンの流れ



(※4) サプライチェーンにおける事業活動に伴って発生する温室効果ガス排出量全体を指し、直接排出量(Scope 1)、エネルギー起源間接排出量(Scope 2)、及びその他の間接排出量(Scope 3)から構成されます。Scope 3の15カテゴリーのうち、当社グループの事業活動に含まれない3カテゴリーは除外しています。(除外カテゴリー: 賃借しているリース資産、フランチャイズ、投資)

(※5) 2015年度より海外主要生産拠点を含めた算定を開始した項目。

2015年度サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量



様々な環境活動主体と連携し、「生物多様性の保全」と「持続可能な利用」に積極的に取り組んでいます

積水樹脂グループ生物多様性保全の活動方針

積水樹脂グループは、「生物多様性の保全」を社会的責任の重要な一つと捉え、事業活動による生物多様性への負荷を認識し回避・低減することで「生物多様性の保全」及び「持続可能な利用」に努めます。

指針 1

地球環境調和型製品の開発・普及を通じて、**生物多様性の保全**に貢献します。

指針 2

省エネルギー、省資源、廃棄物・有害化学物質使用削減などに継続して取り組み、**環境負荷の低減**に努めます。

指針 3

社会貢献活動として、事業所の立地する自然環境に応じた**生態系の保全活動**を推進します。

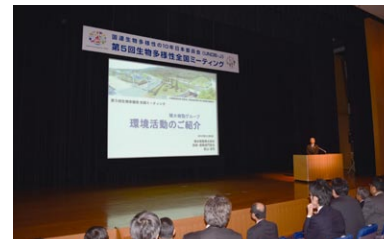
指針 4

生物多様性に関する諸団体との連携を深めるとともに、情報発信を積極的に行い「**生物多様性の保全**」の普及に努めます。

自然環境保護団体との連携及び活動支援

「国連生物多様性の10年日本委員会」への協賛

生物多様性の保全と持続可能な利用に資する活動に協賛するべく、2010年より環境省とともに「国連生物多様性の10年日本委員会」に継続して支援をおこなっています。2015年11月に開催されました「第5回生物多様性全国ミーティングin滋賀」では、関連企業の取り組みとして、当社グループの環境活動事例を紹介しました。



第5回生物多様性全国ミーティング

「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画

2013年9月設立された、里山保全の全国組織となる「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」に設立準備段階より参画しています。これからも本ネットワークと連携し、「SATOYAMAイニシアティブ」の「普及啓発」「情報発信」「対話と実績」を進めていきます。



同委員会のロゴマーク

海外拠点 環境保全活動の実施

タイ・マングローブの植林活動

当社グループは、積水化学工業(株)が2011年度から実施しているタイのマングローブ植林活動に参加しています。食用エビ養殖地の造成などにより伐採が進んでいるマングローブ林の再生を通じて、漁業資源の回復や防潮・防風、気候変動の緩和などの貢献を目指し、活動を続けています。



マングローブ植林活動の参加者

「琵琶湖森林づくりパートナー」(滋賀)

活動事業所：積水樹脂(株)・滋賀積水樹脂(株)
スペースシア(株)・積水樹脂電子テクノ(株)

2010年度より「琵琶湖森林づくりパートナー」として、琵琶湖の水源である森林の健全な保全に貢献することを目的に森林保全活動を継続しています。これまでの活動では、従業員・家族が綿向森林組合の方と協力して植樹や間伐を行い、2015年には獣害対策として自社製品「成木保護ネット」を設置しました。



植樹



間伐した木材の運搬



成木保護ネットの設置

2013～2015年度 参加者(延べ) 178名

「企業のもりづくり活動」(石川)

活動事業所：北陸積水樹脂(株)

2012年度より地元住民の方々とともに日本海沿岸の松林保全(再生)活動に取り組んでいます。沿岸地の松林には、日本海からの暴風や砂の飛散、塩害、砂浜の浸食などを防ぐ役割があり、立派な松林の再生に向けて先人達の知恵を受継ぎ、松苗の植樹や下草刈りによる環境保全活動を進めています。



松苗の植樹



下草刈り

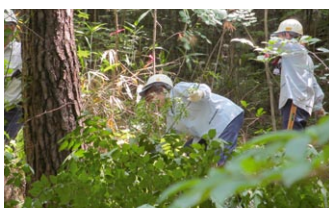


2013～2015年度 参加者(延べ) 222名

「森林(もり)の里親協定」(長野)

活動事業所：積水樹脂プラメタル(株)

2011年度より長野県上伊那郡辰野町と「森林(もり)の里親協定」を締結し、荒神山スポーツ公園内の町有林にて、同社の従業員・家族が長野県上伊那地方事務所、辰野町役場関係の方と協力し、森林整備活動を実施しています。



森林整備

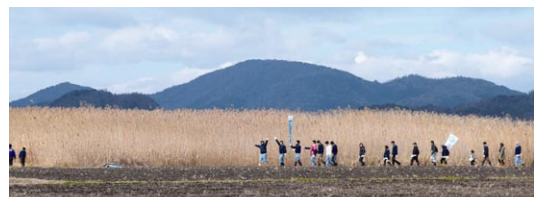


2013～2015年度 参加者(延べ) 168名

「ヨシ刈りボランティア」(滋賀)

活動事業所：積水樹脂(株)・滋賀積水樹脂(株)
スペースシア(株)・積水樹脂電子テクノ(株)

2012年度より「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」に参加し、ヨシ刈り活動を実施しています。ヨシはびわ湖の水質浄化や生態系保全に寄与しています。ヨシは盛夏に向け、成長するときにCO₂の吸収や水の浄化作用が増加するため、冬に枯れたヨシを刈りとることが重要であり、毎年ヨシ刈りボランティアに参加しています。



2013~2015年度 参加者(延べ) 99名

事業所に生息する希少種の保護

希少な動植物の保全を積極的に進めています

滋賀積水樹脂(株)の敷地内には、土地開発により全国的に激減している貧栄養湿地が多数残存しており、そこには環境省などから絶滅危惧種に指定された希少な動植物が多数生息しています。当社グループでは、この湿地及び希少な生き物の保全を行っています。また、2013年度からは環境省で絶滅危惧種に指定されているカスミサンショウウオの生息域の保全を開始しました。



ミズオオバコの保全
(環境省：絶滅危惧Ⅱ類)

ヤチスギランの保全
(滋賀県：分布上重要種)

カスミサンショウウオの保全
(環境省：絶滅危惧Ⅱ類)



ミズオオバコの生息域に急激に繁殖するヒメガマを駆除しました。



イノシシの掘り起しから保護するため、獣害柵を設置しました。



長浜バイオ大学の指導のもと、産卵調査や産卵水域の保全を実施しました。

※希少種のカテゴリーは、環境省RDB2014・滋賀県RDB2015に掲載によるものです。

地元小学生との環境コミュニケーション

滋賀積水樹脂(株)では、例年秋に実施している地元小学生を対象とする工場見学会において、2015年度は自社で作成した生き物図鑑を使い、場内に生息する希少な生き物や環境活動の重要性についてお話ししました。



場内の生き物図鑑
「滋賀積水樹脂の生き物たち」

びわ湖の外来魚駆除活動

2015年度には「ヨシでびわ湖をまもるネットワーク」による「びわ湖の外来魚駆除活動」に参加しました。外来魚の生息域と在来種の産卵場が重なり、孵化した在来種の子稚魚などが強い食害を受け、外来魚は重要な水産資源を食害するほか、琵琶湖の生態系に歪みを生じさせるため、害魚として捉え、滋賀県下では様々な団体が外来魚駆除を実施しています。



外来魚駆除活動の参加者

従業員の家族向け「とんぼ観察会」

滋賀積水樹脂(株)の貴重な自然財産をぜひ知っていただきたいという思いから、2015年8月に従業員のご家族向けに「トンボ観察会」を開催しました。暑い中ではありましたが、当日は、この時期にしか見ることのできない日本一小さな「ハッチョウトンボ」と日本一大きな「オニヤンマ」を見ることができ、子供たちは大興奮でした。



日本一大きなオニヤンマ

日本一小さなハッチョウトンボ



とんぼ観察会の参加者



※観察後、トンボたちはまた元気に飛んできました

滋賀積水樹脂株式会社

滋賀製造所

所在地: 滋賀県蒲生郡竜王町大字西川字下中筋1321
 主要生産品目: 防護柵・交通安全資材・人工木材・シェルター
 設立年月: 1971年5月
 敷地面積: 61,569㎡



滋賀製造所

竜王鏡製造所

所在地: 滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1
 主要生産品目: メッシュフェンス・高欄・装飾建材・防音壁
 設立年月: 1987年6月
 敷地面積: 129,415㎡



竜王鏡製造所



森林保全活動

琵琶湖の清らかな水を育み地球温暖化の防止に貢献する滋賀県の森林のために、2010年度から「琵琶湖森林づくりパートナー」として森林保全活動に協力しています。2015年度は10月に、従業員とその家族が協力して、生育した樹木をシカやイノシシなどによる獣害から保護する「成木保護ネット」の設置を行いました。

琵琶湖外来魚駆除活動

2015年度は、琵琶湖の外来魚の駆除活動に参加しました。滋賀県では外来魚は琵琶湖の重要な水産資源を食害する他、琵琶湖の生態系に歪みを生じさせる害魚として捉え、徹底して駆除を進めています。



外来魚駆除活動の様子

ヨシ刈りボランティア

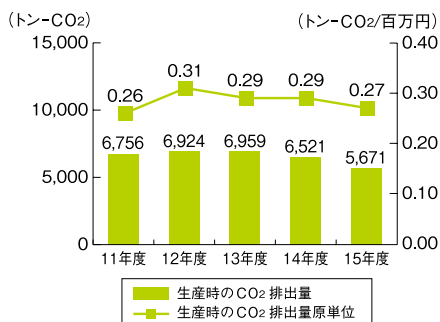
2012年度から、琵琶湖の水質保全に貢献し、その周辺生態系の維持にも大きな役割を果たすヨシ群落を守るために「びわ湖ヨシ刈りボランティア活動」に参加しています。2015年度は2月に、周辺企業・団体とともにヨシ刈り作業を行いました。



ヨシ刈り活動の参加者と活動の様子

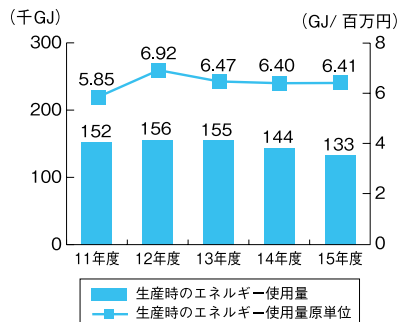
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

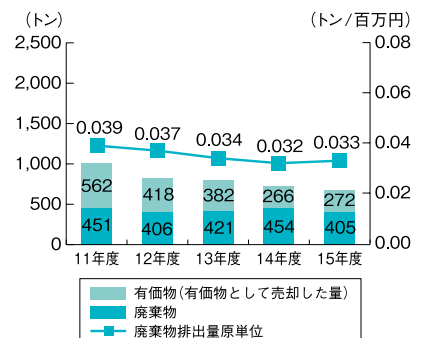


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



北陸積水樹脂株式会社

所在地:石川県能美市吉原釜屋町口-1
 主要生産品目:梱包資機材・農業資材
 設立年月:1972年4月
 敷地面積:68,078㎡



事業概要

CSV報告

環境報告

社会性報告

データ編

企業の森づくり活動

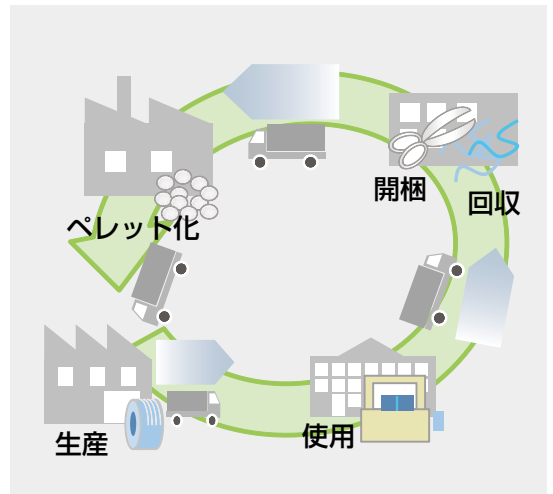
北陸積水樹脂(株)では、地元住民の方々とともに日本海沿岸の松林保全(再生)活動に取り組んでいます。沿岸地の松林には、日本海の防風や砂の飛散、潮風による塩害、砂浜の浸食などを防ぐ役割があり、先人達の知恵を受継ぎ、松苗の植樹や下草刈りによる環境保全活動を進めています。2013年2月の植樹から3年が経過し、植樹した苗も約1m程度の大きさまで成長しました。環境を守る活動としてこれからも継続し、地元の方々とともに住みやすい町づくりへ貢献していきます。



2015年11月 日本海沿岸松林美観維持活動の参加者と植樹した松林の様子

リサイクルへの取り組み

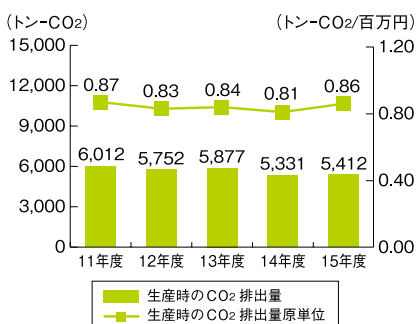
当社で生産している梱包資材に関して、環境に優しい製品の創出以外に、お客様が使用した後の廃棄物削減に貢献すべく、使用済み資材を回収し、再度製品に戻す循環型リサイクルシステムの構築にチャレンジしています。一部のお客様では既に回収から再利用までを進めており、広く展開していけるよう活動を行っています。



梱包資材 リサイクルシステムのフロー

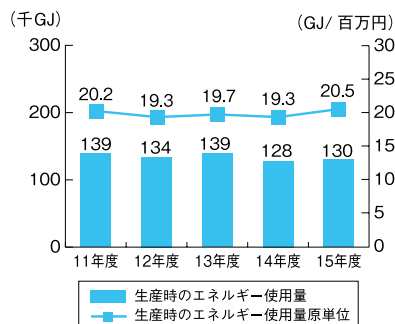
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

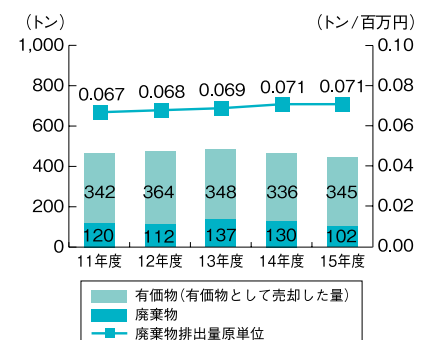


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



土浦つくば積水樹脂株式会社

土浦製造所

所在地:茨城県土浦市東中貫町2-2
 主要生産品目:路面標示材
 設立年月:1968年5月
 敷地面積:31,811㎡



土浦製造所

つくば製造所

所在地:茨城県牛久市桂町2200-3
 主要生産品目:メッシュフェンス・手摺関連製品
 設立年月:1990年5月
 敷地面積:56,353㎡



つくば製造所



資源の有効活用への取り組み

製品の生産に必要な原材料の効率的な利用を推進しています。土浦製造所では、路面標示材において、お客様が施工現場で使用する際、袋のまま溶かせる溶融袋を使用し、ゴミの発生しない製品作りや製造過程で発生したロスを再投入するなどの取り組みを実施しており、つくば製造所においてもメッシュフェンスの不良削減及び効率向上に向けた取り組みを推進し、資源の有効活用に繋がっています。

省エネへの取り組み

省エネ活動を継続して推進しています。2015年度は、土浦製造所において、受電設備の更新に合わせて、トッランナー変圧器を導入し、電気使用量の削減を図ることができました。また、生産設備においても産業用ロボットの更新に合わせて、省エネルギー性の高い機器を導入し、電気使用量の削減に繋がりました。

環境貢献活動

近隣企業と協力し、工場周辺の道路、歩道の清掃活動を継続して実施しています。また、ペットボトルキャップのリサイクル活動を積極的に行い、工場だけではなく自宅で発生したのも回収し、2015年度は15,050個の実績となりました。



工場周辺清掃活動の様子



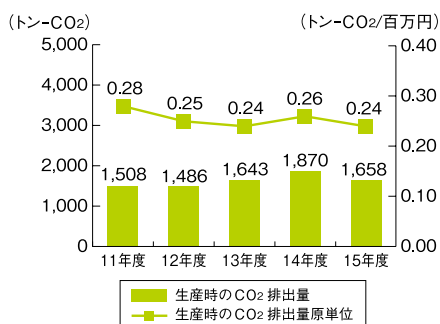
エコキャップのリサイクル活動



トッランナー変圧器を導入した受電設備

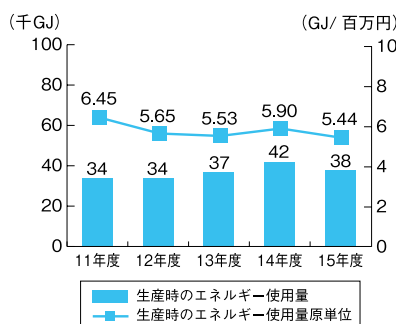
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

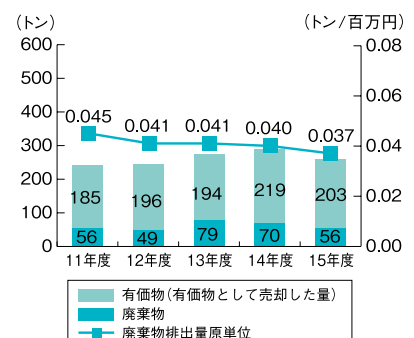


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



【CO₂排出量・原単位、エネルギー使用量・原単位増加の要因】 生産量の大幅な増加などの影響で増加しました。

積水樹脂プラメタル株式会社

本社工場

所在地:長野県上伊那郡辰野町大字小野795-1
 主要生産品目:アルミ樹脂積層複合板・機能面材
 設立年月:1966年6月
 敷地面積:20,470㎡



本社工場

関東工場

所在地:茨城県牛久市桂町2220-3
 主要生産品目:アルミ樹脂積層複合板・機能面材



関東工場

活動報告

森林保全活動

2011年に当社が長野県辰野町と締結した森林(もり)の里親協定の一環として、毎年、森林整備体験活動を実施しており、今回は2016年4月に辰野町のしだれ栗森林公園で実施しました。第6回目となる今回は総勢58名が参加し、森林の除伐作業を行いました。アカマツ林の下草を除伐することで見通しのよい、気持ち良い森林景観となりました。また、この活動は第67回全国植樹祭の応援イベントに承認され、全国植樹祭のPRにもなりました。



2016年4月 第6回森林整備体験活動の参加者

安全衛生教育への取り組み

毎年、消防署より講師を招きAED(自動体外式除細動器)の使用方法や人工呼吸などの心肺蘇生法を訓練しています。これらの訓練を継続して実施することで、救急時の対応を習得し、安全衛生意識の向上につなげていきます。



心肺蘇生法の訓練の様子

環境展へ出展

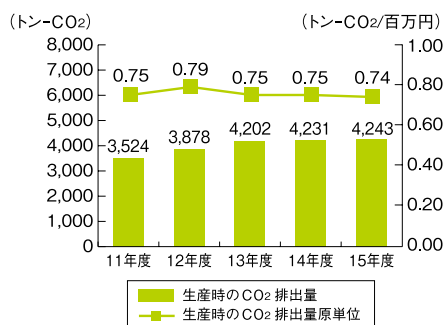
2015年5月に、東京で開催された「環境展2015」に出展しました。「環境展2015」は、環境技術・サービスの情報発信の場でありアジア最大級の規模となっています。吸音材を内蔵した騒音対策用防音仮囲いパネルなどを展示し、PRしました。



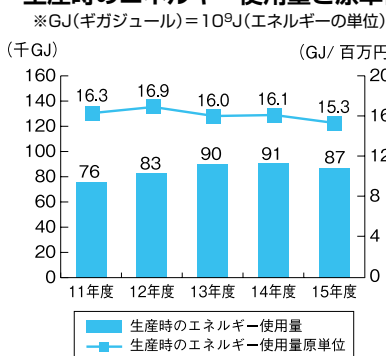
環境展2015出展ブースの様子

主要な環境パフォーマンスの推移

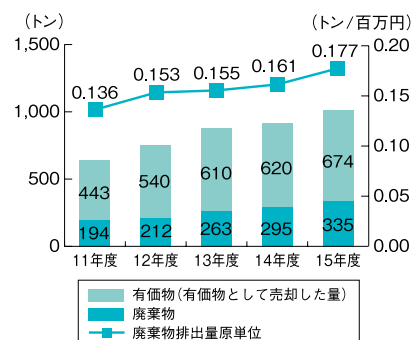
生産時のCO₂排出量と原単位



生産時のエネルギー使用量と原単位



廃棄物排出量と原単位



【廃棄物排出量・原単位増加の要因】
 生産品種対応に伴う品種替ロスなどの影響で増加しました。

サンエイポリマー株式会社

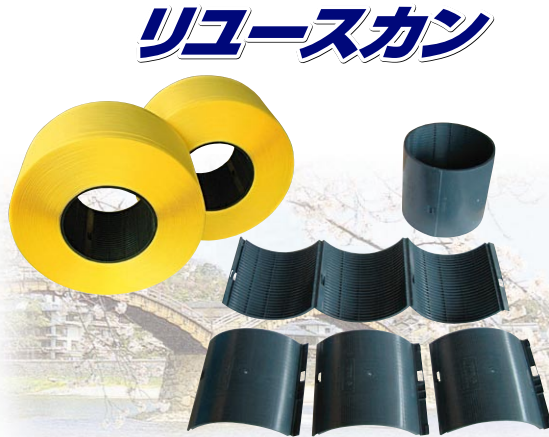
所在地: 山口県岩国市周東町祖生6370
 主要生産品: 梱包用結束バンド、包装用フィルム
 設立年月: 1970年6月
 敷地面積: 23,453㎡



環境への取り組み

リユースカンによる ゴミ減量への取り組み

紙管の代わりにリユース可能なプラスチック管を採用することでゴミを減量する環境にやさしい紙管レス梱包用バンドです。ご使用中の梱包機にそのまま装着可能です。



リユースカン

リサイクルへの取り組み

破砕機を導入し、回収バンドや生産過程で生じる型替えロスなどを破砕・再生し、再生原料として活用することで、省資源・廃棄物削減に向けてリサイクルの取り組みを推進しています。



再生原料を活用した梱包用バンド

リユースカンの回収方法

リユースカンは専用回収箱で回収、再利用できる仕様、強度としています。3分割に分離させることで輸送効率を向上させ、再利用時の組立も容易としています。



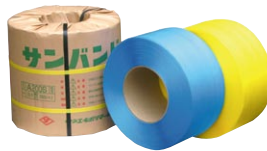
その他製品

ダイヤバンド



創業以来の主力製品で常に改良、改善を行っている梱包用バンドです。幅広いニーズに対応するラインナップを取り揃えています。

サンバンド



省資源タイプの自動梱包機用の梱包用バンドで、薄型設計の軽量タイプです。

重梱包用ヘビーバンド



破断強度が大きい重量物用の梱包用バンドです。帯鉄に比べ商品を傷つけにくく、安全性、作業性に優れます。

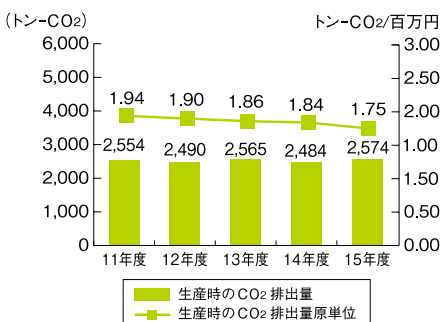
花束用 OPPフィルム



切花を保護しながらディスプレイに最適な透明シートで通気性を持たせた穴あきタイプも取り揃えています。

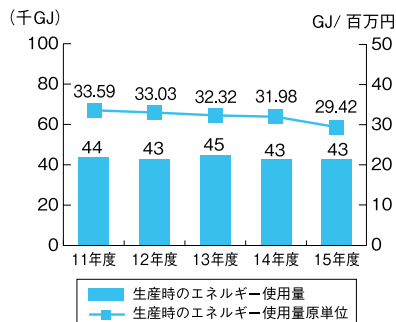
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

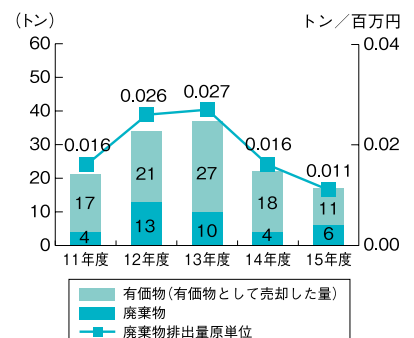


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



日本ライナー株式会社

本社所在地: 東京都江東区新大橋1丁目8番11号
主要営業品目: 路面標示・樹脂舗装・構造物メンテ・標識・防護柵
設立年月: 1965年8月

『安全・円滑・快適』な道づくりを目指して

日本ライナー(株)は、社会インフラなどに必要な機能“安全・円滑・快適”を整備拡充のビジネスを通じて、社会に貢献します



環境製品

環境にやさしい製品の開発、販売により環境負荷の低減に取り組んでいます

環境対応型水性路面標示用塗料
ロードライン マーキュリー



VOC(揮発性有機化合物)を大幅に低減させた、地球環境にやさしい水性路面標示用塗料です。

路面用太陽熱高反射(遮熱)水性塗料
ニッペーブRSクールW



近赤外線を効率的に反射することで、路面の蓄熱を抑え、路面温度の上昇を抑制します。

コンクリートはく落防止工法
QR工法



既設高架部の安全を確保し、施設利用の長寿命化を行う補修工法で、廃棄物低減、無駄な工事の低減によるCO₂削減に貢献します。

環境への取り組み

環境・美化運動の実施

事業所近辺の環境・美化活動を定期的に実施しています。この活動を通じて、従業員が地域社会への貢献の重要性を意識する良い機会となっています。



定禅寺通りクリーン作戦

TOPICS

「ハイウェイテクノフェア2015」への出展

「ハイウェイテクノフェア2015」への出展を行いました。
このイベントは、高速道路の建設・管理技術の普及や活用を促進するとともに、高速道路事業について広くお客様や社会の理解を得ることを目的とするものです。
とりわけ遮熱性舗装材につきまして、多くのご質問をいただき、来場者の関心の高さを伺うことができました。



2015年3月より当社グループ参入のため「主要な環境パフォーマンスの推移」は掲載しておりません。

Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)

所在地: Ringweg 50, Industriepark Roerstreek Noord 7866 6045

JL Roermond The Netherlands

主要生産品目: 梱包用結束バンドの製造

設立年月: 1974年1月 敷地面積: 30,000㎡



Sekisui Jushi Strapping B.V.

活動報告

省エネルギーへの取り組み

現在、エネルギー削減に積極的に取り組んでおり、エネルギー消費のモニターシステムを導入しています。これにより生産ラインのどの部分でエネルギーを削減できたか知ることができます。一例としてモーターを省エネタイプに更新することで電力を30%削減することができました。今後もエネルギー削減につき継続して実施していきます。

生産設備の安全対策

生産現場で働く従業員の安全対策としてオランダの法律に基づきPPバンドの生産設備に対し安全対策を継続して実施しており、2015年度はバンド生産設備において、巻き込まれリスクを低減するための追加の保護カバーを設置するなど、安全性をさらに高めるための設備投資を行いました。また、対応する安全マニュアルも作成して、従業員に徹底し安全対策の向上につなげています。



回転ロールの安全対策

Sekisui Jushi(Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

所在地: 700/743 Moo 1 Amata Nakom Industrial Estate, Tambol Panthong Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand

主要生産品目: 自動車部品関連製品の製造・販売及び射出成形金型の製造・加工・販売

設立年月: 2004年1月 敷地面積: 32,000㎡



Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd.

活動報告

安全衛生活動

年1回、外部講師を招いて消防・避難訓練を実施しています。各部門より入社間もない者を優先に初期消火講習、消火訓練を実施するとともに、全従業員による避難訓練を日勤者、夜勤者と同日に2回実施しています。当社は樹脂を多量に扱っており、引火した場合の初期消火が非常に重要になります。継続して実施することにより全従業員への啓蒙強化に取り組んでいます。また、従業員を対象にした健康診断を毎年実施し、健康管理啓発に取り組んでいます。



消防・避難訓練の様子

マングローブ植林活動

2015年度も積水化学工業(株)主催のマングローブ植林活動に従業員とその家族が参加し、地球環境保全に貢献しています。マングローブは、熱帯・亜熱帯の河口や干潟などの潮間帯に生い茂る植物の総称で、世界でも東南アジアにおける分布が最大です。二酸化炭素を多く蓄えるほか、高波や津波から人々を守る「緑の防波堤」としての機能もあります。



植林活動の参加者と活動の様子



Summit Strapping Corporation (フィリピン)

所在地: Phase II Lot 11 Carmelray Industrial Park Canlubang,

Calamba, 4027 Laguna, Philippines

主要生産品目: 梱包用結束バンドの製造・販売

設立年月: 1997年3月 敷地面積: 31,600㎡



Summit Strapping Corporation

活動報告

廃棄物削減・リサイクルへの取り組み

毎月購入しているPP原料のバッグ(ポリエチレン製)を自社で粉碎, バンド製品の原料へリユースするリサイクルシステムを構築し、積極的に廃棄物の削減に取り組んでいます。



原料をリユースするための作業の様子



安全衛生活動

火災・地震時の避難訓練や緊急時対策のセミナー・トレーニングを年2回実施しています。継続することにより、安全認識活動の強化に取り組んでいます。



避難訓練や緊急時対策のセミナー・トレーニングの様子

品質管理活動

品質管理活動により生産設備における問題箇所を早期改善し、品質改善へとつなげています。2015年度の主な活動としては、押出ラインのローラーガイドを大型化することによる品質安定、及びローラー自身の寿命延命化を実施しました。

DATA

海外事業所の環境負荷データ

	Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)					Summit Strapping Corporation (フィリピン)				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ 排出量(トン)	3,086	3,160	3,192	3,226	3,276	1,956	2,170	2,140	1,737	1,234
廃棄物排出量(トン)	35.00	30.00	40.00	34.90	37.50	35.70	40.45	46.56	40.20	26.74

	Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd (タイ)				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ 排出量(トン)		2,862	2,742	2,630	2,799
廃棄物排出量(トン)		200.20	190.02	256.40	221.98

※2011年7月より当社グループ参入のため、2012年度よりデータ取得の対象としました。

これからも社会から信頼され続ける企業であるために

積水樹脂グループは企業の社会的責任(CSR)を果たすため、企業人としてどのように行動すべきかを定めた「積水樹脂グループ企業行動指針」に基づき、CSR活動を進めています。



社会性 報告

積水樹脂グループ企業行動指針

<人権の尊重>

1. 国内・外を問わず人権を尊重し、平等・公平に行動するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい職場環境を確保します。

<社会的責任>

2. 顧客のニーズにかなう安全な製品・サービスを提供するとともに、正しい製品情報を適確に提供し、顧客の信頼と満足を獲得します。
3. 公正かつ適正な取引関係の上に取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図るとともに社会的信頼を高めます。
4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

<法令などの遵守>

5. あらゆる企業活動において法令・社内ルールなどを遵守し、公正な企業活動を遂行します。
6. 個人情報や会社の機密情報は厳正に管理します。
7. 政治・行政とは健全かつ透明な関係を維持します。

<反社会的勢力への対応>

8. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持ちません。

<社会・環境との調和>

9. 国内・外を問わず、その文化や習慣を尊重し、地域社会との共生を目指します。
10. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、積極的に推進します。

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをCSR活動に活かしています

地域の皆様とのコミュニケーション

工場見学会の実施

地域のみなさんに工場の活動や環境への取り組みなどを理解していただくために、各生産事業所において工場見学会、製品説明会、職場体験を随時実施しています。



東北積水樹脂(株)における職場体験の様子



「道夢道」見学会の様子

ステークホルダーの皆様への情報発信

環境・社会報告書の発行

2002年度より環境への取り組みと実績を掲載した「環境報告書」の発行を開始し、2005年度より社会的活動の報告を加え、「環境・社会報告書」として毎年発行しています。



環境・社会報告書のご紹介ホームページアドレス
<http://www.sekisuijushi.co.jp/environment/index.html>

アニュアルレポートの発行

海外のステークホルダーの皆様への財務情報や主要なCSR活動の情報を提供するため、アニュアルレポートを毎年発行しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

決算説明会(IR)の実施

当社は、証券アナリスト、ファンドマネージャーなどの機関投資家の皆様に対する決算説明会を年2回開催しています。2015年度の決算説明会では、代表取締役より、決算内容や年度計画、中期経営計画の進捗状況などについての説明を行いました。機関投資家の皆様からは、当社の今後の事業展開について、たくさんのご質問をいただきました。

お客様とのコミュニケーション

「創エネ・あかりパーク®2015 ー光と遊ぶグランドフェスター」への協賛・出展

当社グループは、経済産業省、環境省などが共催する「創エネ・あかりパーク®2015 ー光と遊ぶグランドフェスター」に協賛し、太陽電池式発光製品などの出展を行いました。このイベントは、日本の新しい創エネ・省エネ技術と最新の光技術を組み合わせた市民参加型の光のイベントです。



お子様向けに太陽電池の仕組みと当社製品を紹介する「勉強会イベント」を開催しました



展示会の様子(経済産業省、環境省などの共催イベント)

様々な社会貢献活動を通じて、社会との絆を深めていきます

事業と関連する社会貢献活動

交通遺児育英会への寄付を継続

当社は、交通安全に携わる企業として、交通事故で保護者を失ったり、経済的に修学が困難になった子供たちを支援する「公益財団法人 交通遺児育英会」に対し、車線分離標「ポールコーン」の収益の一部を寄付する取り組みを2011年より継続して行っています。



継続的な取り組みをご評価いただいています



褒状受賞の様子(2014年)

- ・2012年 褒状受賞
- ・2013年 褒状、感謝状受賞
- ・2014年 褒状、感謝状受賞
- ・2015年 感謝状受賞

地域の小中学生に「反射シール」を寄贈

東北積水樹脂(株)は、交通安全製品に携わる企業として、通学路での交通事故の防止を目的に、2013年から継続して同社が立地する宮城県柴田郡柴田町内の小中学生を対象に、「反射シール」を寄贈しています。この「反射シール」は、同社が道路標識などの交通安全製品を製造する際に発生する端材を加工し、作成したものです。



かばんや自転車などに貼ることで、夜間の交通事故を防止します

地域社会への貢献

環境・美化運動の実施

当社グループでは、各事業所において、事業所近辺の環境・美化活動を定期的
に実施しています。この活動を通じて、従業員が地域社会への貢献の重要性を
意識する良い機会となっています。



土浦つくば積水樹脂(株) 周辺清掃活動

地域の行事への参加・協賛

当社グループでは、各事業所が立地する地域で行われている行事に参加・協賛することで、地域社会とのコミュニ
ケーションをはかっています。

■主な地域社会への協賛

・牛久市かっぱ祭り(茨城県)
(土浦つくば積水樹脂(株))

・牛久市ワイワイ祭り(茨城県)
(土浦つくば積水樹脂(株))

・ふれあい東城祭り(広島県)
(広島積水樹脂(株))

・辰野町ほたる祭り(長野県)
(積水樹脂プラメタル(株))

・辰野町さくら祭り(長野県)
(積水樹脂プラメタル(株))

・祖生ふるさとまつり(山口県)
(サンエイポリマー(株))

気軽に取り組むことができる社会貢献

TABLE FOR TWO プログラムへの参加

当社の大阪本社及び近畿・北陸支店は、「TABLE
FOR TWOプログラム」に参加しています。対象
となる食事や飲料を購入するだ
けで、購入金額の一部をTABLE
FOR TWOを通じて、アフリカの
子どもたちの給食として、気軽に
寄付することができます。



「BOOK MAGIC」への参加

大阪本社では、2011年8月か
ら「BOOK MAGIC」を定期的
に行っています。「BOOK MAGIC」
とは、不要な本やCDを売却し、
その売上をNPO法人JENに寄付
することで開発途上国の教育サ
ポートプログラムに役立てても
らう取り組みです。



TOPICS 熊本地震被災地支援

平成28年熊本地震により被災された皆様には心よりお見舞申し上げます。被災地の一日も早い復興を心より、お祈
り申し上げます。当社グループでは義援金による支援や役員・従業員の募金による支援を行いました。今後も、減災・
防災対策製品のメーカーとして、事業活動を通じて復興活動に協力し、支援してまいります。

■当社からの義援金による支援

被災された方々の救援や被災地の復興に役立てて頂くために、朝日新聞厚生文化
事業団を通じて被災地へ100万円の寄付をしました。



寄託先:朝日新聞厚生文化事業団

■当社グループ役員・従業員の募金による支援

被災地や被災した仲間のために、今私たち一人ひとりができることをしよう。こ
のような思いから当社グループでは、各事業所において募金活動を実施しました。
活動の結果、多くの善意が集まり、「JAグループ熊本 熊本地震対策本部」へ寄託し
たほか、被災した従業員やその親族に対して見舞金をお渡ししました。



寄託先:JAグループ熊本

従業員と会社がともに成長できる 組織風土づくりにつとめています

人権を尊重した企業経営

人権の尊重

企業の根幹をなすのは「ひと」であり、当社グループは企業活動において、社内外を問わずステークホルダーの基本的な人権を尊重します。あらゆる差別や偏見のない社会の実現に向けて同和問題、障がい者、女性、ハラスメントなどの人権課題に関する研修を実施するなど啓発活動に取り組んでいます。

健全な労使関係

各事業所にて労務委員会を定期的開催し、従業員の意見・要望が活かされるよう努めています。また、全従業員を対象に仕事のやりがい、職場環境や人事制度に対する「自己申告」を実施し、寄せられた声から、組織の持つ強み・弱み、改善点を明らかにし、各種制度や施策に反映させています。

快適な職場環境づくり

ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスの観点から仕事と家庭との両立支援を進めることにより、従業員は持てる能力を最大限に発揮し、仕事の成果と会社全体の活力を生み出します。当社グループでは、週2日の定時退社日や年次有給休暇取得向上に向けた施策などで長時間労働対策を行う一方、育児短時間勤務制度などの子育て支援の充実を図り環境整備を進め、健康でいきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

長時間労働削減に向けた取り組み

当社グループでは、業務効率化・生産性向上への取り組みを推進するとともに、週2日の定時退社日、20時以降の残業の原則禁止、休日出勤の禁止の他、年次有給休暇取得奨励日を設けるなど長時間労働削減に向けた取り組みを積極的に推進しています。



啓発ポスター

障がい者雇用

障がいのある方への雇用機会拡大と職場定着を目指し、障がい者と職場が相互に協力して能力が発揮できる環境を、今後も継続して整えていきます。

定年後の再雇用制度

定年退職者を対象に65歳まで再雇用する制度を設けています。働く意欲があれば、培ってきた知識・技術・能力を十分に活かすことができ、再雇用者と会社の双方にメリットがあります。また、定年後はゆとりある生活をしたという従業員の声を尊重し、勤務日数や時間を選択できる「サムタイム勤務制度」も設けています。

TOPICS 「アドヘヤ会」活動報告



各事業所の慰安旅行の様子



アドヘヤ会は当社の従業員の親睦団体です。従業員同士が親睦を深め、職場をより一層活性化させることを目的として、各事業所ごとにさまざまな社内親睦イベントを開催しています。所属部門の垣根を越えて交流することができ、風通しの良い職場環境の形成に一役買っています。

人材育成

多様な人材の可能性を引き出す育成制度

営業研修・技術者研修の開催

多様なニーズや世間を取り巻く様々な課題に即応するため、製品知識の向上並びに計画的な技術伝承を目的とした「営業研修」・「技術者研修」を随時開催しています。研修では若手従業員だけでなくベテラン従業員など多様な人材が合同で参加しており、情報を共有化し、互いに刺激をし合うことで、知識・能力・経験を備えた人材の育成を進めています。



施工現場実習の様子



営業研修の様子

グローバル人材の育成

海外事業の持続的成長に向け、2012年度より継続して「海外研修」を実施しています。多様な価値観を認め合い、自ら考えて行動する主体性を育てることを目的とし、国際舞台で活躍したいと考える従業員を対象に3月から6月の期間、ヨーロッパやタイなどの海外拠点にて研修を行っています。また、国内においては、グローバル人材の育成基盤の構築を目的とした「SJC英語教室」を2014年度より継続して開催しています。



研修先(Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd.)での様子

従業員・組織の活性化

従業員一人ひとりがいきいきと意欲を持って仕事に取り組む企業風土

社内公募制度

当社には、“自ら手を挙げて”チャレンジできる「社内公募制度」があります。意欲ある従業員へのチャンスの提供と適材適所な人材配置を目的としたもので、公募部署が求める人材を広く社内で募り従業員はこれに自由に応募することができます。

社内表彰制度

当社グループでは、特に顕著な業績や実績の従業員に対し、その功労と功績を称え表彰を毎年11月の創立記念日に行っています。



創立記念業績表彰式の様子

女性の活躍推進への取り組み

女性の視点、感性、価値観や考え方を企業活動に活かしていくため、女性の採用拡大を進めるとともに、女性がいきいきと働き活躍できる環境づくりを進めています。



女性の採用への取り組み

女性の総合職採用を継続的に進めてきましたが、このたびの女性活躍推進法の施行を機に、総合職の新卒採用者に占める女性比率を15%以上に目標設定しました。社内で活躍する女性の紹介や学校と連携し女子学生に働きかけを行うなど女性の採用に向けた活動を積極的に展開しています。

総合職・一般職コース転換制度

女性の活躍を推進する施策のひとつとして、2013年よりコース転換制度を導入しています。入社時は主に定型的な業務やサポート業務を行う一般職(地域限定)でも、能力と意欲次第で企画、営業、研究開発などを行う総合職(全国転勤あり)に転換することができる制度です。

従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、職場環境づくりに取り組んでいます

積水樹脂グループ安全衛生方針

積水樹脂グループ全従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、職場環境づくりに取り組みます。

指針 1

全従業員が「安全最優先」のもと行動します。

指針 2

労働安全衛生に関連する法令及び各事業所で規程されるルールを遵守します。

指針 3

安全衛生活動の継続的改善に努めます。

労働災害の発生状況

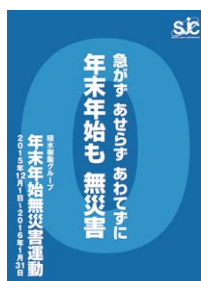
2015年度は、当社グループ全体で休業災害が2件、不働災害が2件発生しました。災害が発生した事業所では、原因を分析・究明するとともに直ちに再発防止対策を講じています。

データ編：度数率・強度率の5年間の推移は49ページ

主な取り組み

全社を挙げての安全衛生活動

当社グループ全社を挙げて労働災害の撲滅に取り組んでいます。2013年度より毎年、夏期及び年末年始無災害運動を展開し全従業員への安全意識の向上を図るとともに、場内パトロール、熱中症予防、防火点検などを通じて安全活動の強化を行っています。



積水樹脂グループ共通
年末年始無災害運動
ポスター

心身の健康管理の推進

全ての従業員が健康を維持していけるように、年一回の法定検診、35歳以上の従業員には法定項目に加え、より詳細な検査項目での健康診断を実施しています。また、保健師による定期的な健康相談や、生活習慣病の予防・改善を目的としたセミナーを実施するなど、従業員の健康維持・増進を支援しています。



健康運動教室



昼休み健康相談の案内

事業所間安全情報の共有・改善

主要生産事業所を対象に2013年度より安全担当者による安全会議を毎月実施しています。この会議で各事業所の安全情報を共有し、好事例の水平展開やヒヤリハット・不具合部位の総点検・改善などを実施し、労働災害の未然防止に役立てています。

化学物質リスクアセスメントへの取り組み

労働安全衛生法の改正により、2016年6月1日から、化学物質のリスクアセスメントが義務付けられました。当社グループでは、同法の施行に先立ち、全社共通の「化学物質リスクアセスメントガイドライン」を策定し、リスクアセスメントの普及を行っています。

外部機関による安全診断

外部機関による安全診断を、毎年、主要生産事業所を対象に実施しています。この診断で発見された不具合・指摘事項については、水平展開を含めて、速やかに是正を行い、不安全箇所の撲滅、安全な職場づくりに役立てています。



外部機関による安全診断

お客様に満足していただける製品作りのため、品質管理委員会を設置し、製品の品質向上に取り組んでいます

推進体制

品質管理委員会を設置しています

各生産事業所ごとに品質管理委員会を設置しています。この委員会では、品質改善やお客様に満足していただける製品作りのため、年度ごとに品質目標、重点実施項目、推進計画を定め、実施状況の管理・フォローを行っています。

主な取り組み

製品品質の評価・改善

大規模試験走路「道夢道」には、「走踏試験機」や「落錘試験機」、「音響測定試験棟」などの大型試験設備があります。製品開発では、これらの試験機を活用し、実物での製品安全性や耐久性の検証を行い、製品品質の評価・改善を行っています。また評価部門では、各種分析装置、耐久性試験機などを用い、素材レベルの性能を評価しています。2015年度は、新型接触角計を導入し、各種防汚製品などの性能評価を進めています。

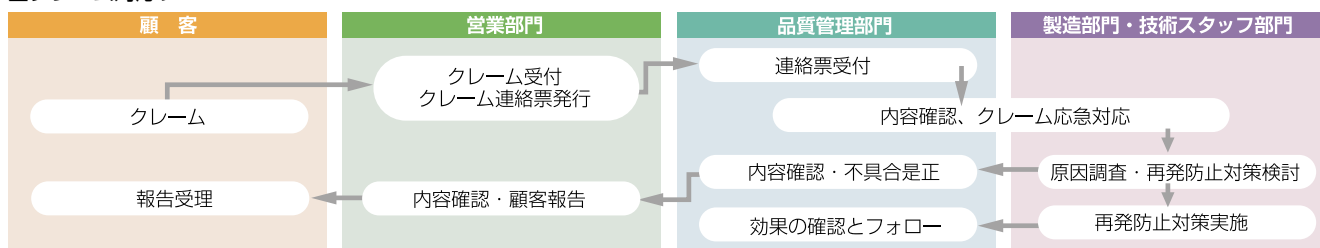


新型接触角計による防汚性能評価の様子

クレームへの対応と再発防止

お客様からのクレームは、各営業部門にて受け付けた後、品質管理部門、製造部門、技術スタッフ部門が協力して再発防止のための調査・実施を行っています。再発防止対策の実施後は、効果の確認を行い対策の妥当性を検証しています。

■クレーム対応フロー



品質マネジメントシステム体制

主要生産事業所では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、認証登録を継続しています。

データ編: ISOの認証取得状況は50ページ

品質情報の共有化

クレーム発生状況やPL情報については、社内イントラネットを活用し、品質管理情報として共有化しています。また、公的な認証などを取得している製品の情報についても開示しています。

PL事故予防

PL法は、製造物の欠陥によって、人の生命、身体、財産に被害が生じた場合に、製造業者に損害賠償責任を課するものです。PL事故予防のために、以下の取り組みを行っています。

(1) 製品開発段階での危険性予測

製品に潜在的に存在する危険性を製品化の各段階でチェックし、製品設計に反映させています。

(2) 取扱説明書・カタログのPLチェック

「取扱説明書作成ガイドライン」を整備し適切な取扱説明書の作成に役立てています。また、取扱説明書・カタログの表示を事前にチェックし、使用者へ正しい安全情報を提供することにつとめています。

(3) PL社内監査

PL社内監査を毎年実施しています。PL事故予防への取り組み状況について監査し、不具合事項があれば改善の指示・指導を行っています。

経営基盤であるコーポレートガバナンス、内部統制などの強化をはかっています

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、激変する経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化を進めるにはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識し、コーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則を踏まえ、コーポレートガバナンス体制の充実に努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制

取締役会・取締役

経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。また、社外取締役3名を選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化をはかっています。

監査役会・監査役

監査役会は、5名の監査役で構成しており、うち3名が社外監査役です。

経営会議

原則、常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと毎月1回以上開催し、経営上の重要事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っています。

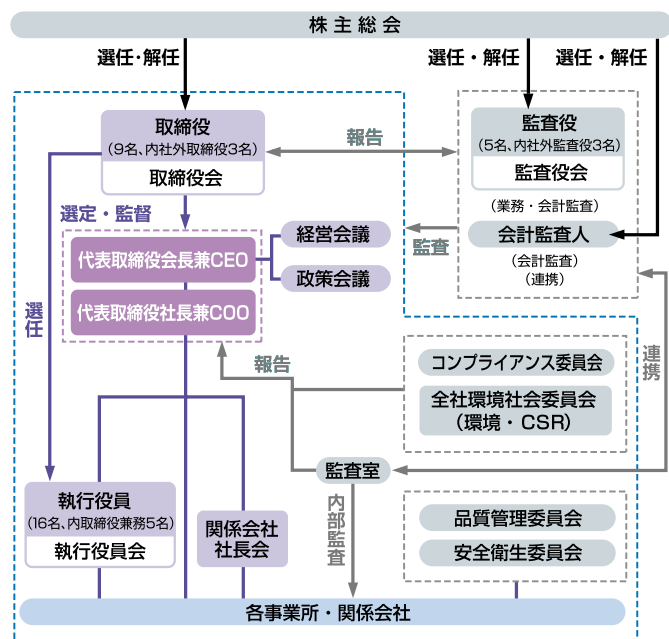
執行役員会

原則、執行役員にて構成され年6回開催し、業務執行上の重要事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報共有・討議を行っています。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社ホームページ「コーポレートガバナンス」のページにて、基本方針などコーポレートガバナンスに関連する事項を公開しています。

http://www.sekisuijushi.co.jp/shareholder_investor/governance/



2016年6月29日現在

コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを「法令や社内ルールを守ることはもちろん、企業倫理に基づき誠実に行動すること」ととらえ、一人ひとりが、日々の業務の中でコンプライアンスを実践しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンスは、「コンプライアンス委員会」が統括・推進しています。

コンプライアンス責任者

各事業所及び子会社に「コンプライアンス責任者」を置き、体制の維持・強化をはかっています。

コンプライアンス定期報告

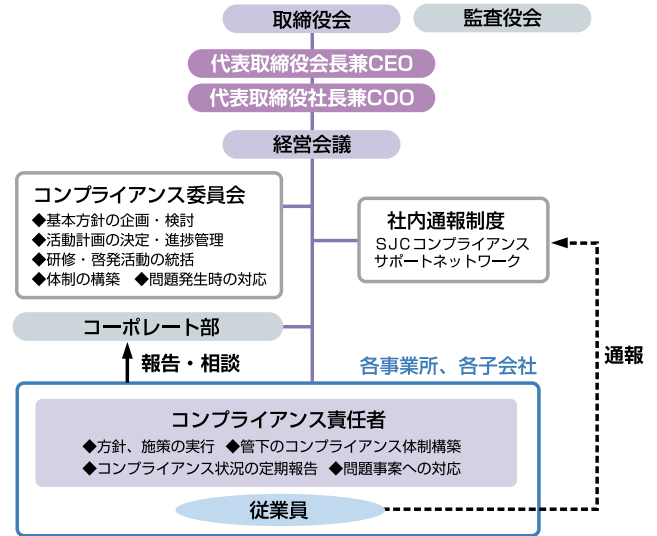
コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期発見をはかるとともに、全社的な施策の検討・実施に活用するため、「コンプライアンス委員会」が各事業所及び子会社の「コンプライアンス責任者」から活動状況や課題などの報告を定期的にする体制を構築しています。

リスクマネジメント

リスク管理体制

事業活動におけるリスクの発生を防止し、また、リスクが顕在化した場合に、迅速・適確な対応を行うためには、リスク管理体制の構築が不可欠です。当社グループは、経営会議で定められた方針に基づき、「品質」、「安全」、「環境」については、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行っています。また、他のリスクに関しては、各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスク対応策を講じています。

項目	委員会名称	委員会の取り組み
品質	品質管理委員会	製品の品質管理に関する取り組みの推進
安全	安全衛生委員会	労働安全衛生、環境に関する取り組みの推進
環境	全社環境社会委員会	環境・社会活動に関する全社方針・計画の策定、施策の審議

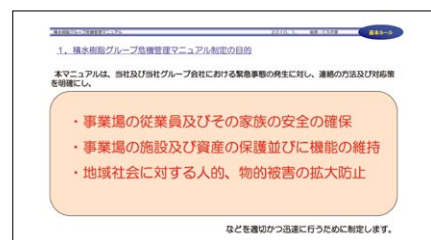


社内通報制度

不正、違法、反倫理行為の早期発見と迅速な是正のために、当社グループの全役員・従業員が利用できる「社内通報制度」を導入しています。なお、2015年から「社内通報制度」の外部の受付窓口(弁護士)を新設しました。

危機管理マニュアル

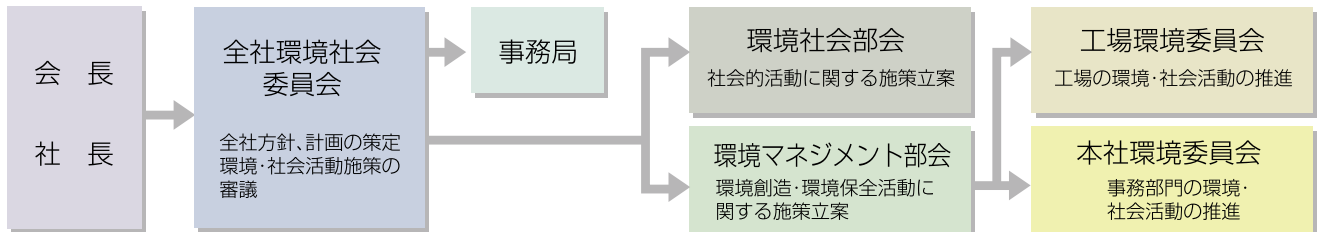
当社グループを取り巻くリスクが現実となった場合の連絡や対応の手順を明確にし、社会に対する責任を果たすとともに、会社の被害・損失の最小化と企業活動の早期回復をはかるため、「危機管理マニュアル」を定めています。このマニュアルでは、自然災害、製品事故、法令・定款違反など個々のリスクに応じて、それぞれの対応の具体的な手順を定めています。なお、当社をとりまく環境の変化に対応するため、必要に応じて、このマニュアルの内容を見直しています。



危機管理マニュアルの一部

環境推進体制

環境活動にあわせて社会的活動を総合的に推進するため、環境マネジメント部会において環境創造・環境保全活動に関する施策を、環境社会部会において社会的活動に関する施策を立案する体制としています。立案された施策は全社環境社会委員会において審議・決定され、施策は各事業所に伝達されて推進・実行されます。



環境活動のあゆみ

1998年	「環境経営理念」・「環境経営方針」を制定 環境経営革新運動「JEEEP」を導入
2000年	環境経営革新運動「JEEEP」の業績優秀者を表彰する制度を開始
2001年	「環境経営推進委員会」を設置 「環境経営推進委員会」を受けて「全社環境委員会」を設置 滋賀工場、石川工場、土浦つくば工場においてISO14001の認証を取得 第1次環境3ヵ年計画を策定 地球環境調和型製品基準を制定 グリーン購入基準(事務用品)を制定
2002年	環境会計を導入 環境報告書の発行を開始 石川工場においてゼロエミッションを達成 グリーン購入基準(資材)を制定
2003年	環境社内監査を開始 紙巻(コア)のない自動梱包用結束バンド「コアレス」が平成15年度資材循環技術・システム表彰 「財団法人クリーンジャパンセンター会長賞」を受賞 滋賀工場、土浦つくば工場においてゼロエミッションを達成 第2次環境3ヵ年計画を策定
2004年	広島東城工場、積水樹脂プラメタル(株)、東北積水樹脂(株)においてISO14001の認証を取得 広島東城工場、積水樹脂プラメタル(株)、東北積水樹脂(株)においてゼロエミッションを達成
2005年	環境面のみならず、社会面への取り組みを明確にするため、従来の全社環境委員会を「全社環境社会委員会」に変更 非生産部門の環境活動強化のため、工場環境委員会と並列して「本社環境委員会」を新規に設置
2006年	スぺーシア(株)においてISO14001の認証を取得 法務部門の充実、CSRの対応強化のため、「法務・CSR室」を独立組織として設置 第3次環境3ヵ年計画を策定
2007年	関東積水樹脂(株)、積水樹脂電子テクノ(株)、ロードエンタープライズ(株)、積水樹脂プラメタル(株)関東工場においてゼロエミッションを達成
2008年	積水樹脂産商(株)、三重積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)においてゼロエミッションを達成
2009年	積水樹脂産商(株)にてFSC認証を取得 国際生物多様性年国内委員会の活動への協賛 第4次環境3ヵ年計画を策定
2010年	中期経営計画(JEX-2013)を策定、2010年を社会貢献元年と位置づけ 各分野に対する社会貢献活動を推進 積水樹脂(株)、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結
2011年	積水樹脂プラメタル(株)、長野県上伊那郡辰野町と「森林(もり)の里親協定」を締結
2012年	石川工場、石川県能美市、道林釜屋山林組合などと「企業の森づくり推進事業協定」を締結 第5次環境3ヵ年計画を策定
2013年	「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画
2014年	生物多様性の保全の取り組みとして、滋賀工場において生き物調査を開始 積水樹脂プラメタル(株)、長野県上伊那郡辰野町と「森林(もり)の里親協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新
2015年	積水樹脂(株)、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の満期により、新たに5年間の協定を更新 北陸積水樹脂(株)、石川県能美市、道林釜屋山林組合などと「企業の森づくり推進事業協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新 第6次環境3ヵ年計画を策定

環境会計

積水樹脂グループは環境保全活動に要した費用、それから得た環境保全効果とそれにとまなう経済効果を定量的に把握し、評価することで、より効率的な環境保全活動の推進をはかっています。環境会計の手順については、環境省の「環境会計ガイドライン」をもとに当社グループ独自の考えを加えて、共通の環境会計手順書を定めています。また、データの精度向上のために、この手順の見直しを行い、各データの算出と集計を行っています。

■ 環境保全コスト

(単位/百万円)

項目			2013年度		2014年度		2015年度	
分類	主な取り組み内容		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	公害防止対策	10	18	7	21	2	15
	②地球環境保全コスト	温暖化防止対策	74	55	39	63	34	145
	③資源循環コスト	資源投入量の削減 廃棄物の削減	31	78	28	86	35	106
(2)上・下流コスト	グリーン調達 地球環境調和型製品の特注設計		0	7	1	8	0	8
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・運用 環境教育 緑化・美化・清掃活動		0	51	0	44	0	47
(4)研究開発コスト	地球環境調和型製品の研究・開発		22	118	12	87	12	65
(5)社会活動コスト	環境関連展示会への出展		0	6	0	0	0	1
(6)環境損傷対応コスト	土壌汚染、自然破壊などの修復		0	0	0	0	0	0
合計			136	331	87	310	84	387

(単位/百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度
当該期間の投資額の総額	1,988	1,548	2,801
当該期間の研究開発費の総額	902	829	803

■ 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス	2013年度		2014年度		2015年度	
		2013年度実績	環境保全効果(12年度との差)	2014年度実績	環境保全効果(13年度との差)	2015年度実績	環境保全効果(14年度との差)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電気使用量(kkWh)	37,559	1,523	36,130	▲ 1,429	35,553	▲ 577
	燃料使用量(kGJ)	114	1	111	▲ 3	124	13
生産活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	生産時のCO ₂ 排出量(千トン-CO ₂)	22	0	21	▲ 1	22	1
	廃棄物発生量 有価物除く(トン)	1,070	125	1,153	83	1,170	17

■ 環境保全対策にとまなう実質的経済効果

(単位/百万円)

効果の内容	金額		
	2013年度	2014年度	2015年度
リサイクルによる有価物売却収入	25	23	15
省資源による費用削減	139	134	91
省エネルギーによる費用削減	9	7	7
リサイクルによる廃棄物処理費用削減	0	2	0
その他	0	0	0
合計	173	165	113

対象期間:2015年4月1日~2016年3月31日 集計範囲:対象事業所は以下のとおりです

①工場

- 滋賀工場 ●土浦つくば工場 ●石川工場 ●広島東城工場

②関係会社

- 積水樹脂プラメタル(株) ●東北積水樹脂(株) ●積水樹脂産商(株) ●エスジェイシー寿(株) ●宮崎積水樹脂(株)
- ロードエンタープライズ(株) ●関東積水樹脂(株) ●スペースシア(株) ●サンエイポリマー(株)
- 積水樹脂キャップアイシステム(株) ●日本ライナー(株)

③上記生産事業所内に活動主体がある部門

- 各事業部の開発室 ●滋賀積水樹脂(株) ●土浦つくば積水樹脂(株) ●北陸積水樹脂(株) ●広島積水樹脂(株)
- (株)積水樹脂技術研究所 ●積水樹脂物流(株) ●オーミテック(株) ●積水樹脂電子テクノ(株)

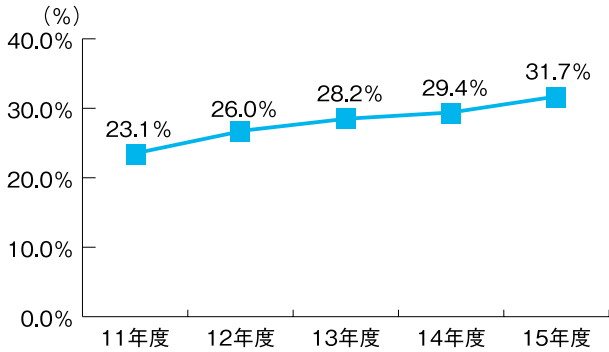
第6次環境3ヵ年計画(2016～2018年度)

より高い環境目標を掲げた「第6次環境3ヵ年計画」を策定し、積水樹脂グループ全体で環境経営を推進していきます。

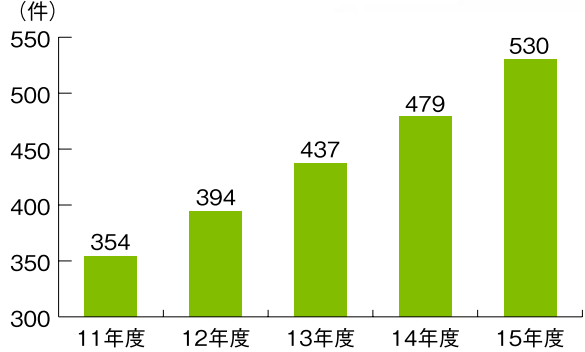
取り組みの項目			第6次環境3ヵ年計画 (2018年度目標値)	
事業・製品による 環境貢献	地球環境調和型 製品の拡大	地球環境調和型製品の 売上拡大	地球環境調和型製品の売上高比率を35%以上	
		地球環境調和型製品の 開発促進	地球環境調和型新製品数:平均40件/年 以上	
事業活動における環境負荷の低減	温室効果ガス 排出の削減	国内生産事業所 (関係会社含む) ※関係会社はオフィス部門も含む	CO ₂ 排出量を原単位で2015年度比3%以上削減	
		海外生産事業所 3拠点 ・Sekisui Jushi Strapping B.V. ・Summit Strapping Corporation ・Sekisui Jushi Thailand CO.,LTD.	CO ₂ 排出量を原単位で2015年度比3%以上削減	
		国内オフィス (支店営業所)	CO ₂ 排出量を2015年度比3%以上削減	
		営業活動による CO ₂ 排出量削減	営業車 ハイブリット車、電気自動車の導入率90%以上	
		省エネルギーの推進	国内生産事業所 (関係会社含む)	エネルギー使用量を原単位で2015年度比3%以上削減
	国内輸送時		エネルギー原単位を2015年度比3%以上削減	
	資源の有効活用	廃棄物削減	国内生産事業所 (関係会社含む)	廃棄物排出量を原単位で2015年度比3%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)
			海外生産事業所 3拠点 ・Sekisui Jushi Strapping B.V. ・Summit Strapping Corporation ・Sekisui Jushi Thailand CO.,LTD.	廃棄物排出量を原単位で2015年度比3%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)
			国内オフィス (支店営業所)	コピー用紙使用量を2015年度比3%以上削減
	化学物質削減	国内生産事業所	PRTR法に基づく化学物質排出量原単位を2015年度比3%以上削減	
生物多様性への配慮	環境貢献活動	環境保全活動の推進 従業員への環境教育カリキュラムの設定 (生物多様性保全の取り組み拡大)	森林保全活動参加者:450名 (2016年度～2018年度 延べ参加人数)	
			琵琶湖環境保全活動参加者:100名 (2016年度～2018年度 延べ参加人数)	
			海外拠点における環境保全活動の実施	
			事業所に生息する希少種の保護	
	環境コミュニケーションの拡大	自然環境保護団体との連携、及び活動支援を継続		
		地域との環境コミュニケーション		

主要な環境パフォーマンスの推移

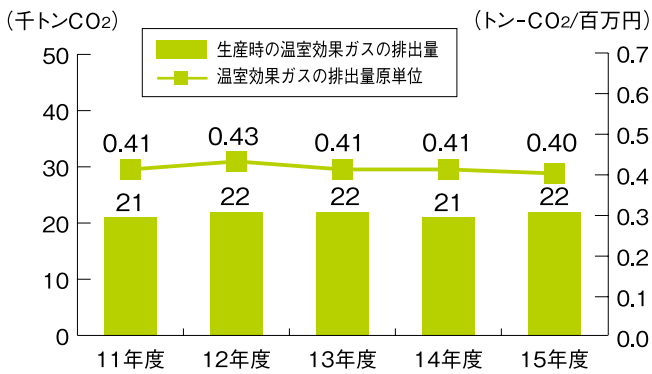
地球環境調和型製品の製品売上高比率



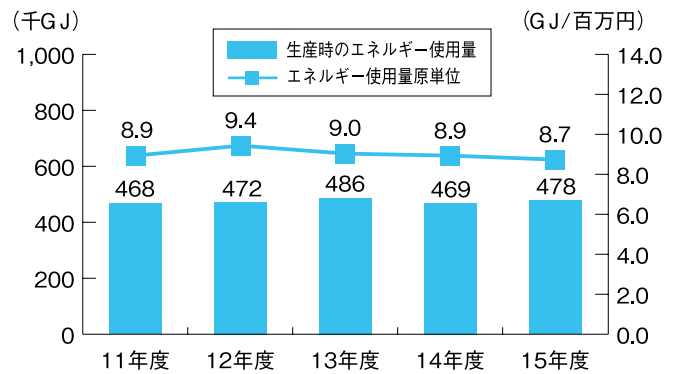
地球環境調和型製品数(累計)



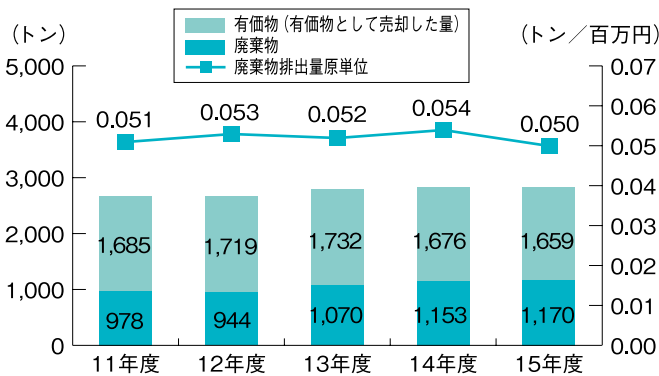
生産時のCO₂排出量と原単位



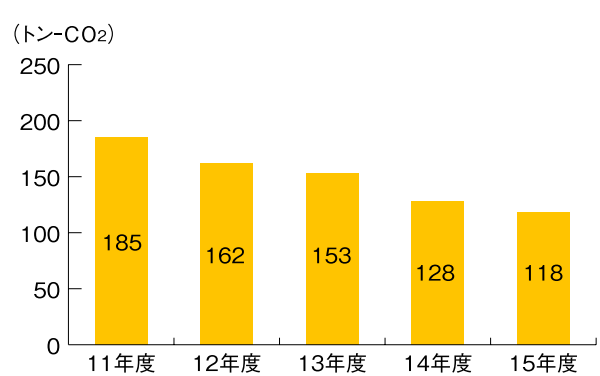
生産時のエネルギー使用量と原単位



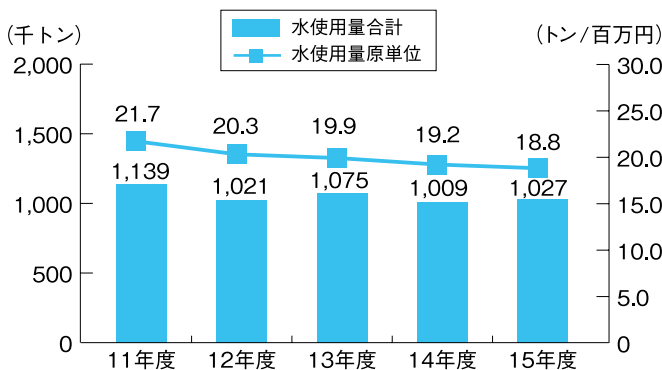
廃棄物排出量と原単位



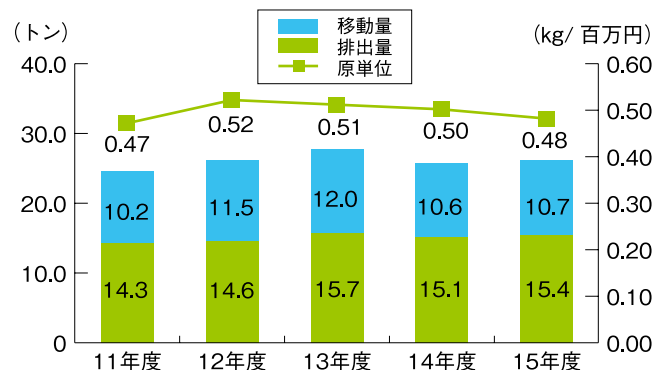
オフィスのCO₂排出量



水の使用量と原単位



化学物質排出量・移動量と原単位



2015年度のPRTR法 対象化学物質の排出量・移動量

PRTR法に基づく対象物質排出量・移動量の集計結果は以下のとおりです。

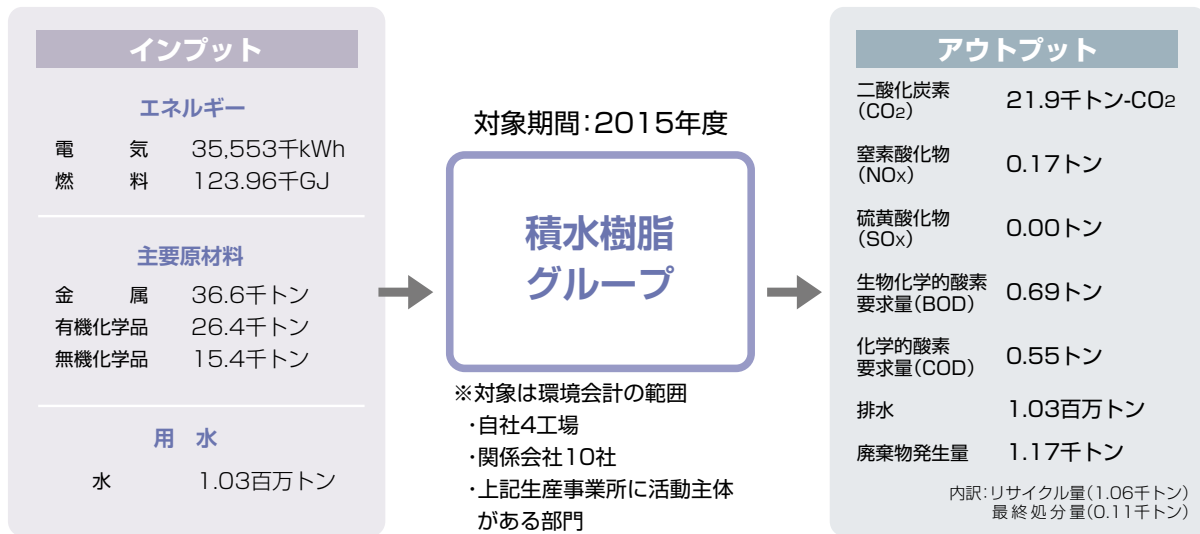
PRTR対象化学物質名	単位	2015年度実績						
		取扱量	排出量			移動量		場内無害化 (※)
			大気への 排出量	公共用水域 への排出	当該事業所 における 土壌への排出	下水道への 排水の移動	廃棄物の 当該事業所の 外への移動	
キシレン	トン	34.6	5.2	0.0	0.0	0.0	1.8	27.6
エチルベンゼン	トン	33.0	4.0	0.0	0.0	0.0	2.2	26.9
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	トン	23.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	トン	12.3	5.4	0.0	0.0	0.0	6.5	0.4
鉛及びその化合物	トン	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
1,3,5-トリメチルベンゼン	トン	5.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	5.0
6価クロム化合物	トン	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	トン	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
リン酸トリトリル	トン	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	トン	124.7	15.0	0.0	0.0	0.0	10.7	60.0

年間取扱量が全社合計で0.5トン以上のPRTR対象物質について記載

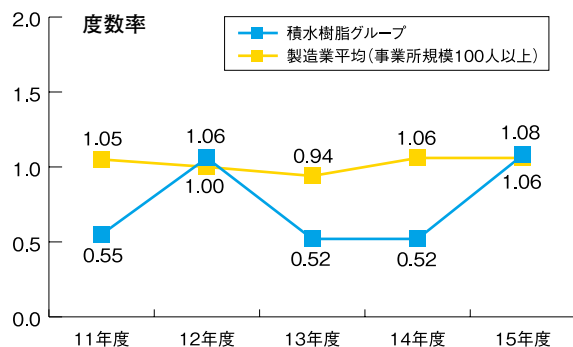
(※)場内無害化:製造プロセスにて発生した溶剤ガスを焼却分解し無害化したものです

マテリアルバランス

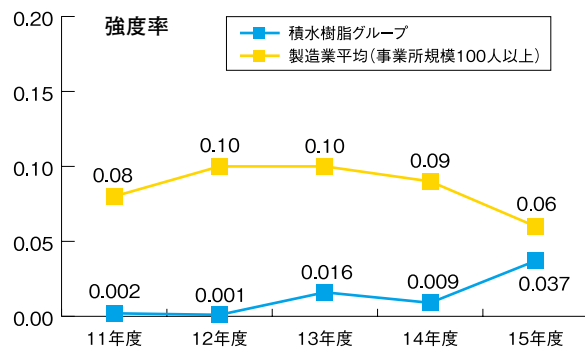
事業活動におけるエネルギー、原材料などの「インプット」、そして環境への排出量や廃棄物などの「アウトプット」をマテリアルバランスの考えに基づき環境会計の中で集計しています



度数率・強度率 (生産活動を対象とする安全指数)



度数率: 100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表したものです。



強度率: 1,000延労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。

ISO14001 認証取得状況

取得事業場名	登録年月日 登録番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	2001年1月19日 JQA-EM1275	・鉄骨加工製品、塗装製品、樹脂押出成形製品、交通安全用品など、その他 電子製品の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・株式会社 積水樹脂技術研究所 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門 ・積水樹脂電子テクノ株式会社 ・オーミテック株式会社
石川工場	2001年3月30日 JQA-EM1487	・PPバンド、ポリエステルバンド、被覆鋼管支柱及び射出成形品の製造 ・ストレッチ包装機の設計及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	2001年6月15日 JQA-EM1614	・路面標示材、メッシュフェンス及び手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社
積水樹脂 プラメタル株式会社	2004年8月27日 JQA-EM4182	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属、樹脂複合板の設計・開発、 製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所 ・名古屋営業所
東北積水樹脂株式会社	2004年12月6日 C2013-02269	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標などの交通安全用品の製造	
広島東城工場	2005年3月18日 JQA-EM4627	・路面標示材及び薄層カラー路面舗装材の製造 ・プラスチック擬木及び道路反射鏡の製造	・広島積水樹脂株式会社
スペースシア株式会社	2006年10月10日 EC 06J0142	・全社統括業務及び組立ハイブシステム製品の開発、製造、販売	

海外事業所における取得状況 ●Sekisui Jushi(Thailand) Co.,Ltd. ●無錫積水樹脂有限公司

ISO9001 認証取得状況

取得事業所名	登録年月日 登録番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	1998年12月11日 JQA-2853	・メッシュフェンス、防護柵、防音壁、街路照明柱、シェルター、交通安全用品、 樹脂押出製品、標識柱、道路反射鏡、計測器(繊維製巻尺)の設計・開発及び 製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門 ・積水樹脂電子テクノ株式会社
石川工場	1999年3月5日 JQA-3133	・PPバンド、ポリエステルバンド及びプラスチック線(エクセル線)、 被覆鋼管支柱直管の設計・開発及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	1999年8月6日 JQA-QM3615	・メッシュフェンス、路面標示材、手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社
日本ライナー株式会社	2001年2月15日 MSA-QS-937	・道路付属施設(標識、遮音壁、防護柵、トンネル内装、路面標示)及び 土木構造物の補修に関する設計及び施工	・品質保証部、営業本部、管理部 ・標示技術部(標示1グループ) ・北日本支店 ・関東営業部 ・中部支店 ・関西営業部 ・九州営業部
エスジェイシー寿 株式会社	2002年7月26日 QO914	・道路標識の設計、製造及び施工 ・道路付属施設(マーキング、防護柵、反射鏡)の施工	・鈴鹿営業所
積水樹脂 プラメタル株式会社	2003年7月25日 JQA-QMA10252	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属、樹脂複合板の設計・開発、 製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業部 ・大阪営業部 ・名古屋営業部
広島東城工場	2004年3月26日 JQA-QMA11212	・路面標示材、エポキシ樹脂を除く薄層カラー路面舗装材、プラスチック押出 成形擬木、プラスチック射出成形擬木及び道路反射鏡の製造	・広島積水樹脂株式会社
東北積水樹脂株式会社	2007年12月6日 C2013-02268	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標などの交通安全用品の製造	

海外事業所における取得状況 ●Sekisui Jushi(Thailand) Co.,Ltd. ●Sekisui Jushi Strapping B.V.
●Summit Strapping Corporation ●無錫積水樹脂有限公司



積水樹脂株式会社

本 社

〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号 堂島関電ビル6F
TEL:06(6365)3204 FAX:06(6365)7181
URL: <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

東京本社

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー12F
TEL:03(5400)1801 FAX:03(5400)1833

お問い合わせ先

コーポレート部

〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号 堂島関電ビル6F
TEL:06(6365)3288 FAX:06(6365)7181

評価・環境管理部

〒520-2596 滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1
TEL:0748(58)2488 FAX:0748(58)3326



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。

